

<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業(令和3年度実施計画分)>

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
1	県内事業者支援in日本橋とやま館事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内事業者を支援するため、日本橋とやま館で富山の魅力を体感できる企画を実施し、県産品や県内観光地の発信力を強化。	12,552,631	・リモートイベントの開催(9回) ・富山産「肉食」の現地視察・勉強会や富山のレシピブックの作成、SNSによるレシピ紹介動画の発信 ・特別展示・記念トークショーの開催(3回)	・リモートイベントでは、延べ149人の参加者が、富山の海の幸、山の幸を味わっていただくとともにリモートに現地の魅力を効果的に発信した。 ・勉強会等を通して個人料理教室主宰者に対して、富山の食文化や食材を伝え、教室主宰者が作成したレシピ等をSNS等で発信してもらうことができた。
2	「新たな地域資源」民間連携発信事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内事業者を支援するため、富山の魅力を紹介する民間書籍の発刊と連携し、県内地域資源を新たな視点で発掘・発信。	8,000,000	・地域資源発掘ワークショップを開催(1回 富山市、36名) ・企画展を開催(102日間 東京都渋谷区、10,438名) ・トークイベントの開催(1回 東京都渋谷区、27名)	・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内事業者を支援するため、富山の魅力を紹介する書籍の発刊と連携し、イベント等を行い、県内の地域資源を新たな視点で発掘・発信した。 ・書籍制作の舞台裏を語るトークショーや富山の食の提供、富山をテーマにした新作落語など、様々な角度から富山を体験できる企画を実施し、実際に富山を旅したくなるきっかけ作りにつなげることができた。
3	創業支援施設・UIJターン住居等整備事業	首都圏をはじめ都市部での新型コロナウイルスの感染拡大により、地方移住への関心が高まる中、これを好機とし、本県へ移住者を呼び込むため、職住一体の創業支援施設、UIJターン者等向け住居の整備を進めている。本交付金を活用し、当該施設の受入環境の整備や広報を行うことで、より移住者に選ばれる施設になるよう環境を整備。	9,097,000	・本県の伝統工芸品を使用した施設を象徴する作品を、UIJターン者向け等住居2棟、創業支援施設1棟に設置。 ・「富山県創業支援センター及び創業・移住促進住宅」に係るロゴマークを制作。	・コロナ禍で混乱した地域経済を立て直すとともに、首都圏一極集中の是正に早急に対応するため、移住者向け住宅や創業支援施設の受け入れ環境を整備し、積極的なPRを実施したことで、以下のとおり効果があった。 <外壁パネル> シンボリックなパネルを設置することで、富山らしさの発信につながっており、視察時の反響(視察時に写真撮影される方も多い)等も大きい。 <ロゴマーク> 多様な要素をもつ施設の魅力をシンプルに発信することで、施設の認知度向上に寄与した。HPやリーフレット、各種PRグッズ等で幅広く活用している。
4	行政手続きオンライン化推進事業	アフターコロナを見据え、デジタル・トランスフォーメーションなど社会変革に向けた取組みを加速させるため、行政手続きのオンライン化を推進するもの。電子申請可能な行政手続きを拡充することにより、県民の対面や郵送での申請機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止。	770,000	オンラインによる富山県電子申請サービス利用研修会を実施。7日間で14回(2回/日)の研修会を行い162人の職員が参加した。	・実機を用いた演習で職員が電子申請手続きの作成や受付の方法を習得することにより、行政手続きオンライン化の推進に寄与した。 ・既存申請の活用方法や統計機能の周知により、電子データ活用による行政事務の効率化に寄与した。
5	5G利活用推進事業	コロナ禍における3密を回避する社会的な環境の整備や新たなライフスタイルの確立、ポストコロナ時代に向けた産業の高付加価値化や生産性向上を図るため、5Gを含むデジタル技術の利活用方策の検討、県内事業者を対象としたローカル5G等の普及啓発、デジタル人材の育成に向けた取組みを行う。また、感染症により県内の観光業が低迷する中、5GとVRを活用した新たな旅行スタイルや観光ビジネスの展開を促進するためのモデルとなる実証を行い、観光・特産品需要の回復や感染症収束後の来訪意欲の喚起を図る。	95,500,000	・民間企業と連携して5GとVRのデジタル技術を活用したオンラインVRツアーの観光実証を実施。立山黒部アルペンルート等でVR体験イベントを開催。 ・ローカル5G活用可能性調査を実施し、結果を庁内で共有し活用方法を検討。	・VR体験イベントに276名が参加した。通常では見ることのできない高さや角度からのVR映像などにより、感染症収束後の来訪意欲の喚起を図ることができた。また、ポストコロナ時代における新しい旅行スタイルとしてのVRツアーの可能性を確認できた。 ・県内事業者へのローカル5G等の普及啓発に寄与した。
6	テレワーク普及促進事業	コロナ禍における働き方改革を推進するため、普及啓発セミナーやIT人材育成研修等を実施し、テレワークの普及を図る。	4,824,760	・コロナ禍におけるテレワークの必要性や、メリット、失敗理由などを伝えるセミナーを開催(64名参加)。 ・テレワークを自社に浸透させるための風土改革やルールづくりを行うワークショップを開催(全2回、11名参加)。 ・企業におけるIT人材育成のための研修講座を開催(全4回、15名参加)。	テレワークに課題を抱えている企業担当者が参加したが、事後アンケートでは回答者の7割以上がテレワークに関する認識が良い方向に変わったと回答があった。また、セミナー等の内容をもとにテレワークの実施に向けての検討や取組みを進めていきたいという声も一定数あり、コロナ禍におけるテレワークの普及につながった。
7	動画による魅力発信事業	アフターコロナを見据え県のアピールポイントを紹介する動画の制作、インターネット広告を活用して拡散。	16,490,254	県民が自信を持っておススメできるモノ・コトを紹介する動画「富山ないものダイケンSHOW」を8本制作。	・総再生回数…16.4万回 ・アフターコロナを見据え、県内外に、富山県の魅力を効果的に発信することができた。
8	情報通信メディアを活用した県政情報発信事業	アフターコロナを見据え県のアピールポイントを紹介する動画の制作、インターネット広告を活用して拡散。	3,227,109	・10歳代～30歳代の若年層などを対象とした効果的な情報発信のため、インターネット広告を実施。 ・以下の配信媒体に、2テーマ配信 ①GDN(Google広告) ②YDA(Yahoo! 広告) ③Twitter ④LINE ⑤Facebook/Instagram	・表示回数…約2,080万回 クリック数…約4.5万回 クリック率…0.22% ・新型コロナウイルス感染症対策や県の施策について、インターネット広告を活用し効果的に発信することができた。
9	市町村職員向けDX対応職員育成事業	新型コロナウイルス感染症に強い社会環境の整備を目的として市町村におけるDXを推進するため、最先端の情報テクノロジーに明るく、DXに対応できる職員を育成。	1,264,770	市町村の若手・中堅職員を中心にDX講座(DXとは何か、DXを実現するための手法、先進自治体におけるDXの取組を学ぶ講座)を合計2回実施。	講座を受講した市町村職員合計260人に対し、DXの実現にあたり必要となる基本的な知識の習得に寄与した。
10	マイナンバーカード市町村支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として行政手続のオンライン化を推進するため、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及を図る。	11,158,208	取得促進イベントの実施及び申請サポート隊の派遣を合計75回実施。	合計で1,528人のマイナンバーカード申請につながった。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
11	とやまでお試しテレワーク移住促進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、首都圏等から地方への移住について、関心が高まっている。こうした中、関係人口の創出、移住・ニ地域居住の推進、サテライトオフィス誘致につなげるため、テレワーカーのお試しテレワーク(1～3か月)への支援及び地域課題や地域キーマンとの交流を中心としたワーケーションを実施。	7,556,300	・県外在住のテレワーカーや企業に対し、お試しテレワークを支援(計16件)。 ・ワーケーション体験ツアー(3泊4日、年3回)を実施し、23名、2企業が参加。 ・首都圏向けセミナーをオンラインで2回開催し、のべ52名が参加。 ・ワーケーションサイト「めぐるとやま」において、宿泊施設やワークスペースなど関連施設の情報、モデルプラン、市町村ワーケーション関連情報等を発信。	テレワーカーのお試し移住への支援、ワーケーション体験ツアー及びワーケーションポータルサイトによる情報発信等を実施したことにより、ワーケーション実施者の増加につながった。
12	とやまワーケーション推進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、首都圏等から地方への移住について、関心が高まっている。こうした中、関係人口の創出、移住・ニ地域居住の推進、サテライトオフィス誘致につなげるため、地域課題解決に向けた地域キーマンとの交流を中心としたコワーケーションへの支援等を実施。	500,000	県内市町村及び事業者等を対象にしたワークショップを開催。 参加者:約30名	ワークショップの開催により、県内市町村及び民間事業者等の受入体制構築につながった。
13	富山サテライトオフィス誘致プロジェクト事業	コロナ禍において、テレワークやオフィスの分散など場所に捉われない新しい働き方が広がっている。市町村、民間事業者と連携し、地域活性化やイノベーション創出に有効なサテライトオフィス誘致に関するプロジェクトを推進するため、市町村に対してハード・ソフト事業を補助するとともに、誘致に向けたアドバイス及び誘致活動の実施。	7,572,970	・サテライトオフィス等誘致活動費補助金で3件、サテライトオフィス施設整備費補助金で1件の交付。 ・特設HPの更新、広報用印刷物の作成。 ・各自治体に対して地方への進出意欲の高い企業を6件紹介。	R3年度において3件のサテライトオフィス企業進出につながり、富山県内へのサテライトオフィス企業進出に寄与した。
14	富山ー羽田便ビジネス利用促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響で低迷する航空需要の回復を図るため、富山ー羽田便のビジネス利用促進の各種キャンペーンを実施。	1,947,000	富山ー羽田便のビジネス利用および平日の低需要対策として、搭乗者に抽選でプレゼントが当たるキャンペーンを実施 応募者数:2,771名 プレゼント内容:ANA旅行券(20名)、ANAクラウンプラザホテル富山利用券(10名)、ANAモデルプレーン(10名)、富山県名産品(10名)	コロナ禍で利用者が減少した富山ー羽田便のビジネス利用の促進に寄与した。
15	団体観光旅客誘致事業	新型コロナウイルス感染症の影響で低迷する航空需要の回復を図るため、東京便の積極的な利用を促すことを目的とし、羽田発の団体観光客の旅行商品を造成する旅行会社に助成。	10,575,000	首都圏の東京便を利用する10名以上の団体観光旅行の造成に対して、3社の旅行会社に助成。 助成人数:2,115人	富山ー羽田便利用の旅行商品造成に助成することで、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷する航空需要の回復と旅行会社の支援に寄与した。
16	オンライン旅行会社連携・国内線利用促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響で低迷する航空需要の回復を図るため、個人利用者の利用率向上を目的とし、オンライン旅行会社のWEBサイトにて、本県の特集ページの作成や航空機料金等の割引クーポンを発行。	10,532,000	富山ー羽田便、札幌便利用の旅行商品に対して、助成するとともに、オンライン旅行会社のWEBサイトでPRを実施。 助成人数:177人	新型コロナウイルス感染症の影響で低迷する航空需要の回復のため、個人利用者の利用率を向上させた。
17	富山きときと空港レンタカーキャンペーン	新型コロナウイルス感染症の影響で低迷する航空需要の回復及び県内レンタカー会社の利用促進を図るため、富山空港の国内線利用者を対象に、レンタカーを定額で利用できるキャンペーンを実施。	1,328,000	富山空港国内線利用者を対象に、レンタカー利用料金を助成。 助成件数:386件	キャンペーンにより、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷する航空需要の回復と、県内レンタカー会社の利用促進に寄与した。
18	富山から全国へ!往復乗継利用促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で低迷する航空需要の回復及び県内旅行会社の利用促進を図るため、乗継便の利用促進を目的とし、乗継旅行商品を造成する旅行会社に助成。	340,000	富山ー羽田便を往復乗継利用する県内発の旅行商品に対して助成。 助成件数:4件	新型コロナウイルス感染症の影響で低迷する航空需要の回復と、県内の旅行会社の利用促進に寄与した。
19	富山空港国際線CUTEシステム導入支援事業	富山空港にCUTEシステムを整備することで、新型コロナウイルス感染症対策としての搭乗客の滞留や対面業務の解消のほか、アフターコロナを見据えた多様なエアラインの就航を可能とするため、整備費用に対して支援。	7,466,000	国際線ターミナルに外国航空会社が共用で利用できるチェックインシステムの導入にかかる費用の補助を実施(サーバーシステム一式、チェックインカウンター用端末7台、ゲート用端末2台)。	搭乗客の滞留が軽減され、感染拡大防止に寄与した。
20	富山きときと空港運営あり方調査事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が激減し、厳しい状態にある富山きときと空港の可能性、競争力に関する調査を実施し、調査を踏まえ、新型コロナ収束後における空港の目指すべき姿を描き、産学官の今後の取組みの方向性をまとめる。	17,600,000	新型コロナウイルス感染症収束後における富山きときと空港の目指すべき姿を描くとともに、実現するために必要となる取組みや進め方を検討するために、調査を実施するとともに、「富山きときと空港運営あり方検討会議」を設置・計3回開催。	富山空港の現状及び課題を整理、潜在需要を調査し、アフターコロナの富山空港の目指すべき姿をとりまとめた。
21	非接触型ICカード導入支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している万葉線の利便性・安全性の向上のため、非接触型ICカードの導入に必要な車両電源設備等の更新を支援。	12,959,000	万葉線の非接触型ICカードの導入準備にかかる車両電源設備等の更新を支援。 ・車両1両	感染症拡大を抑える手段の一つとして、非接触型ICカード導入を進めるために必要となる設備等整備を支援するとともに、感染症拡大の影響により減少している万葉線の利便性・安全性の向上に寄与した。
22	スマート通勤等推進事業	感染症収束後の公共交通の維持・活性化に向け、交通事業者が取り組む感染防止対策のPR、公共交通の利用を促進。	1,866,280	感染に対する恐れからマイカーでの通勤・通学に切り換えた方等を対象に、公共交通機関の利用促進キャンペーンを実施(開催期間:R4.2.28～R4.3.18の間の平日15日間)。	・延べ参加者1222人 ・実施期間中、地域公共交通における感染拡大防止対策に寄与した。
23	公共交通感染防止運行協力支援事業	新型コロナウイルス感染症で利用が減少する中、減便を控えて運行する事業者を支援。	337,253,000	新型コロナウイルス感染症が拡大する中で運行を維持する公共交通事業者に対して運行経費の一部を支援。 ・鉄軌道事業者:2社 ・バス事業者(NPO含む):10社	鉄軌道や路線バスの運行本数を維持することで密回避を図り、感染拡大防止に寄与するとともに、交通事業者の安定した事業継続に寄与した。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金 活用額(円)	実施状況	事業の効果
24	地域公共交通感染拡大防止対策支援事業	県内公共交通事業者が実施する感染拡大防止対策に対して事業者を支援。	3,629,000	公共交通事業者による駅等の衛生対策や感染防止対策のための車両備品整備等を支援。 鉄軌道事業者 2社 バス事業者 9社 タクシー事業者 12社 (個タク組合含む)	公共交通における新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与するとともに、交通事業者のスムーズな感染防止対策にかかる備品の購入等に寄与した。
25	タクシー・高速バス等支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内公共交通事業者に対して、車両維持に係る経費を支援。	156,777,000	タクシーや高速・貸切バスの保有台数に応じて、車両の維持に係る固定経費を支援。 タクシー 826台 高速バス 70台 貸切バス 425台	コロナ禍で利用者が減少したタクシー、高速・貸切バス事業者の運行車両数の維持に寄与した。
26	夏期首都圏誘客キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ旅行需要の回復を図るため、東京オリパラ期間中に首都圏で働く現役世代に対し、誘客プロモーションを行うもの。また、大会期間中に東京都が実施するイベントに出展し、本県の魅力を発信。	6,734,200	・東京での産業等魅力発信イベントへの出展(令和3年9月2日～5日)は、感染状況を鑑み中止となった。 ・首都圏企業の福利厚生事業を活用し、県内宿泊キャンペーンを実施。(令和3年7月～12月末)	福利厚生事業を活用した富山県への宿泊について、前年同期比269%、延べ1,680名の利用があり、県内宿泊促進に寄与した。
27	県産品販売強化支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により販売機会が減少している県産品の販売促進を図るため、大手通販サイトと連携し、県産品のEC販売プラットフォームを確立し広くPR(オンライン物産店等)することにより、県産品の販売強化を図るとともに、購入者に観光情報を提供するなど、その後の誘客につなげる。	17,000,000	楽天市場内で特設サイト「富山県WEB物産展」を設置し、楽天市場に出店している富山県事業者を募り、富山県産品の販売を行った。 ページ表示回数:約38万回、ページを経由した売上:約2千万円	・EC販売のノウハウがない事業者等に代わり富山県産品を効果的に販売することができた。 ・ECコンサルタントの活用で、効果的な販売方法や広告手法、HPの魅せ方をすることができ、販売促進につながった。
28	立山黒部観光誘客推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた「立山黒部」の観光事業の立て直しを図るため、ウィズ・アフターコロナを見据えた今後の方針等を検討する実務者会議を開催。	1,650,300	新型コロナの影響により打撃を受けた「立山黒部」の観光事業のウィズ・アフターコロナを見据えた今後の方針などを検討するため、実務者会議を3回開催。	立山黒部アルペンルートの観光誘客に携わる関連機関で現状や課題について意見交換を行い、デジタルツールの活用や魅力的な食事・土産の開発など、課題解決に向けた方策の検討に寄与した。
29	立山黒部アルペンルート滞在周遊促進等モデル実証事業	アフターコロナに備え、美女平等における散策コースやアクティビティ、バス運行を組合せたモデルコースの実証実験を行い、商品化・実用化に向け問題点を検証。	18,450,898	・美女平等において6つのテーマコースを造成し、滞在・体験型ツアーの試行を実施。 ・立山ブランコの設置や、謎解きツアーの企画等、体験ツアーと連携したアクティビティの試行を実施。 【実績】 滞在・体験ツアー参加者:計78名 立山ブランコ利用者:5日間延べ224名	試行するツアー等の体験から得られた満足度やニーズ、PR方法に対する課題等を検証し、アフターコロナを見据えた、立山黒部アルペンルートの滞在周遊促進に係る検討に寄与した。
30	立山黒部観光プロモーション等支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた「立山黒部」の観光需要の回復に向け、立山黒部貫光(株)や黒部峡谷鉄道(株)が実施する観光プロモーション等に対して支援。	39,052,680	乗物抗菌加工や防止対応に要する備品整備などの感染症対策徹底並びに立山黒部における観光需要回復を図る50周年記念イベントや宣伝広告等に係る経費を支援。	事業者が感染防止対策を遂行し、旅客が不安なく観光を楽しめる状況を醸成するとともに、50周年記念WEBきっぷ計6種の販売広告やPRを通して誘客促進に寄与した。
31	「立山黒部」繁忙期3密解消事業	繁忙期に立山駅で発生するケーブルカーの乗車待ちによる3密を解消するため、臨時バスの運行経費に対して支援。	297,166	立山駅前から室堂へ向かう臨時路線バス(計6本)を対象に、運行経費を支援。	延べ179人が利用し、繁忙期に立山駅で発生する立山ケーブルカーへの乗車待ちによる3密が解消されたことで、感染症の拡大防止に寄与した。
32	廃屋等撤去観光地景観改善支援事業	ウィズ・アフターコロナを見据えた地域の観光まちづくりの取組みと連携した廃屋等の撤去について、国と一体となって支援し、一挙に景観の改善を促進。	15,000,000	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている観光関係の民間事業者が実施する廃屋等の撤去を3軒実施。	廃屋等の撤去(3軒)により、景観の改善を促進し、持続的な観光地の再生に寄与した。
33	誘客回復に向けた観光情報サイトリニューアル事業	ウィズ・アフターコロナを見据え、誘客回復に向けた観光情報サイトのリニューアルを図る。	29,830,056	ウィズ・アフターコロナを見据え、誘客回復に向けた観光情報サイトのリニューアルを実施。	観光情報サイトリニューアル(令和3年11月末)により、令和3年度全体としてもアクセス数が前年比+8%になるなど、誘客促進に寄与した。(令和3年度総セッション数:2,999,591回)
34	アフターコロナを見据えた観光地域づくり支援事業	アフターコロナを見据えた新たな旅行商品の開発や感染防止対策、デジタル技術の活用など、観光事業者が行う新たな観光ビジネスに対し支援し、民間主体による観光需要喚起及び観光消費の増加を図る。	25,665,000	アフターコロナを見据えた新たな旅行商品の開発やデジタル技術の活用、感染防止対策など、観光事業者が行う新たな取組に対し、支援を行った(補助件数31件)。	アフターコロナにおける県内観光需要の喚起、観光客の県内滞在時間及び観光消費の増加に寄与した。(新商品・サービス開発16件、販路開拓・売上向上8件、感染防止対策7件)
35	ウェルカム富山県キャンペーン事業	県内宿泊者に対し、県の特産品や体験メニューなどの特典をプレゼントするほか、北陸3県が連携し、近隣県民向けに宿泊割引キャンペーンを実施。	568,300,000	令和3年5月1日～令和4年10月10日に富山県民、近隣県民等を対象に実施した宿泊割引キャンペーン「地元で愉しもう!とやま観光キャンペーン」に関して、富山県民に対しては、令和3年7月1日～令和4年7月31日の期間、割引上限の5千円上乗せ(上限1万円)を実施。	約95,000人相当の利用があったことから、感染状況に対応しながら、県内観光需要の回復を図り、県内観光・宿泊事業者の事業継続に寄与した。
36	地元で遊ぼう。とやま旅促進事業	県民を中心としたマイクロツーリズムを推進するため、県内観光を促進するキャンペーンを実施し、観光需要を下支えする。	25,607,146	県民を中心としたマイクロツーリズムを推進するため、県内観光を促進するキャンペーン(1旅行商品あたり半額・最大5,000円割引)を実施。	ウィズコロナにおける県内観光需要の喚起、観光消費額の増加に寄与した。(合計7,208人参加)
37	ミシュランガイド活用欧米観光客誘致促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ外食需要の回復を図るため、「ミシュランガイド北陸 2021特別版」の出版にあわせ、富山県の食の魅力を海外にPRし、本県の認知度向上及び海外富裕層の誘客を推進。	8,899,000	「ミシュランガイド北陸 2021特別版」出版にあわせ英語版ホームページを作成し、本県の食の魅力を海外に広く発信。	「ミシュランガイド北陸 2021特別版」(県内飲食店、ホテル旅館 計104店舗掲載)の情報発信を通して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだ外食需要の回復に寄与した。
38	外国人旅行者の安全確保に関するガイドライン策定事業	新型コロナウイルス等の感染症や災害等の発生時における外国人旅行者への対応についてのガイドラインを策定し、県内の観光施設や宿泊施設等に周知。	4,653,000	・災害・危機発生時における外国人旅行者向けの安全確保のガイドラインを作成。 ・ガイドライン作成に向け外部意見を反映させるため、検討会を3回、意見交換会を1回開催。	ガイドラインを作成し、県内観光事業者へHP上で周知し、各施設における外国人観光客向けの新型コロナウイルス感染症を含む感染症発生時の対応や災害発生時の安全確保のための指標として、活用いただいた。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
39	インバウンドスキルアップセミナー、専門家個別巡回事業	アフターコロナを見据えた外国人旅行者対応をテーマとしたセミナーや個別巡回等を実施し、インバウンド誘客のすそ野を拡大。	3,681,467	観光事業者を対象に、インバウンドに対応したスキルアップセミナーを開催するとともに、個別事業者に対し専門家によるコンサルティングを実施。	スキルアップセミナーには計24名参加、専門家によるコンサルティングは延べ47回(30事業者)実施したことで、コロナ禍においても、インバウンド需要の回復を見据え、受入体制の強化に寄与した。
40	外国人向けAIチャットボット導入事業	AIチャットボットを県下全域で導入し、非接触による観光情報提供を推進するとともに、県内周遊の促進、行動データの収集・分析を通じて誘客・消費を促進。	27,837,205	・AIを活用した観光案内用チャットボットシステムを県及び県内15市町村のWebサイトに導入。非接触による情報提供・対応力の向上、観光客の潜在的ニーズの収集・分析を実施し、観光サービス整備。 ・QRコードでチャット上に誘導するポスター、チラシを作成し各施設に設置。 ・利用者のデータ収集のため、アンケートの実施。アンケートにより、国籍、観光目的、入国空港等の情報を収集し、精度を向上。 (ポスター、チラシ発行部数) ・ポスター:800枚 ・チラシ:100,000枚 (ポスター、チラシ配布部数) ・ポスター:494枚 ・チラシ:77,000枚 (R3チャットボットアクセス件数) ・7,174アクセス (アンケート回答数) ・4件	コロナ感染症による影響で外国人観光客が減少する中、下記のようなアンケートの実施により、観光客のニーズや客層を把握し、チャットボットにより外国語での情報提供をすることで、感染症が収束した後の外国人観光客の増加につながる体制の構築に寄与した。
41	おもてなしタクシードライバー養成事業	新型コロナウイルスの感染拡大により、実施や受講が困難となる事態も想定されることから、「観光ガイドドライバー養成講座」の現地開催に加え、webでの座学型研修を実施し、コロナ後の観光客増加に切れ目なく対応できるよう、ドライバーが研修を受講しやすい環境を整える	798,400	・観光ガイドドライバー養成のため、オンライン講座を3本作成し、県内の全タクシードライバーを対象に配信。 ・タクシー協会を通じて、県内約1,000名のドライバーに周知したほか、R3年度観光ガイドドライバー養成講座を受講した38名のドライバーに対して、直接オンライン講座を案内。	養成講座の座学講座内容を繰り返して視聴することが可能になったことで、講座の受講者や、その他のタクシードライバーの能力向上に寄与した。
42	オンライン観光推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、来県が難しい観光客に対して、県内事業者が自らオンラインツールを活用して、本県の新たな魅力を広める活動を支援。	377,560	オンライン観光など、デジタル技術等を活用したイベントや情報発信のノウハウを学ぶセミナーを開催(R4.3.28)。	ウィズコロナ時代において、観光客を呼び込むための様々なノウハウを学ぶ機会となった(参加者数34名)。
43	富岩水上ライン感染症対策事業	水上ラインの感染拡大防止の観点から、ライフジャケットを「ベストタイプ」等から「腰ベルトタイプ」に変更し、利用者の接触面を軽減するなどの接触感染対策を行う。	2,500,000	・接触面が少ないライフジャケットを200着購入。 ・船内の座席、手すり等に抗ウイルスコーティングを施した。	ライフジャケットの接触面の軽減や、船内の抗ウイルスコーティングにより、感染防止対策が徹底され、安心安全な運航の実現に寄与した。
44	富岩水上ライン緊急運航支援事業	新型コロナウイルス感染症で水上ラインの乗船客が減少する中、減便を控えて運航する事業者を支援。	13,500,000	富岩水上ラインの安全・安心な運航に必要な感染対策経費等を支援。 運航期間:令和3年4月～11月 ※運行期間中40日間は感染拡大防止のため運休	運航を支援した結果、延べ23,785人の乗船があり、富岩水上ラインを中心とした富岩運河や富山駅周辺地域の賑わい創出と観光需要喚起に寄与した。
45	クルーズ客船の安全・安心な受入体制確保事業	クルーズ客船の寄港受入の際に、国等から公表された新型コロナウイルス感染症対策のためのガイドラインで求められている、港での感染症対策の実施や、関係機関と連携した受入体制の構築などに対応。	219,005	県内観光事業者等を対象としたクルーズ船受入れに関するセミナーを1回開催。	セミナー会場には20名、オンラインで30名の参加があった。参加者はクルーズ業界の現状と受入れの基本のほか、感染症対策や他の地域の取り組み事例を学んだ。
46	DX対応職員育成事業	新型コロナウイルス感染症に強い社会環境の整備を目的として県庁におけるDXを推進するため、最先端の情報テクノロジーに明るく、DXに対応できる職員を育成。	4,097,665	県庁におけるDX推進を図るため、R3.12.16、17に所属長向け、所属長代理・係長向けの研修を実施。	2日間で、計111名が研修を受講し、各役職において必要な知識を習得することで、県庁におけるDXを推進に寄与した。
47	「とやま統計ワールド」オープンデータ推進事業	新型コロナウイルス感染症に強い社会環境の整備を目的として県内のDX推進及びテレワーク環境の向上を図るため、本県のオープンデータの一翼を担う統計のポータルサイト「とやま統計ワールド」をリニューアル(①スマートフォン対応、②データを利用しやすいデザイン、③新たに掲載するデータはCSV形式で提供)する。	990,000	R4.1.19に「とやま統計ワールド」をリニューアル公開。	スマートフォン対応、利用しやすいデータ提供等により、令和4年度には41,445件のアクセス(県庁内のアクセスを除く)がある等、県内のDX推進及びテレワーク環境向上に寄与した。
48	私立高等学校キャリアプランニング推進事業	コロナ禍における私立高校生の就職活動を支援するため、キャリア教育アドバイザーの勤務日数等を例年より拡充。	346,043	キャリア教育アドバイザーの勤務日数(週4→週5)、時間(5h/日→6h/日)を増やした。	・計154人の学生を担当し、全員が就職の内定を得た。 ・計1,158の企業、団体の情報収集、求人開拓を行った。 ・コロナ禍で求人が減り、選択できる企業や職種が減ったことにより、就職活動が長期化した。それに対するサポートとして、採用試験対策、企業への働きかけ、情報収集等を行い、就職率100%(私立)を達成した。
49	県立大学DX教育研究センター(仮称)整備事業	新型コロナウイルス感染症に強い社会環境の実現のためDXに対応した人材の育成に向け、情報システム、知能ロボットの定員を拡充するにあたり、教員の居室・研究室等を備えた新棟を整備。	56,392,338	新型コロナウイルス感染症に強い社会環境の実現のためDXに対応した人材の育成に向け、情報システム、知能ロボットの定員を拡充するにあたり、教員の居室・研究室等を備えた新棟を整備。	・オープンイノベーションの礎を構築するコワーキング活動、ものづくりや医療・看護・ヘルスケアなど3分野での高度な研究の推進、社会人セミナーなど各種事業に取り組むことができた。 ・県内外の団体との連携、交流や研究の拠点となっており、本学の魅力発信、本学への理解の促進、認知度向上に寄与した。
50	県有施設コロナ感染症対策	公共施設等における感染症防止対策	100,132,995	県有施設のトイレ・手洗い自動水栓化、LAN回線の整備、オンライン会議設備整備等を実施。	本事業を含む50施設で改修等を行い、職員及び来館者が安心・安全に利用できる環境の整備に寄与するとともに、感染拡大防止につながった。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
51	性暴力被害ワンストップ支援センター機能強化事業	在宅時間の増加により、家庭に居場所を感じられない子供が頼った相手から暴力を受けたり、家庭内暴力のエスカレートなど、新型コロナウイルス感染症に起因する相談内容が増加する中で、被害直後からの総合的な支援(産婦人科医療、相談・カウンセリング、法的支援)を迅速に提供。	4,053,757	支援員1名を増員。	・コロナ禍の影響もあり、相談件数が増加する中、支援員の増員により支援体制が強化された。 ・R3相談件数:731件
52	「新しい生活様式」対応型舞台活動支援事業	収容人数を減らし、感染症対策を実施したうえで舞台公演を行う芸術文化団体に対し、公演及び練習に要した施設使用料を補助することにより、芸術文化活動の継続を支援。	4,304,000	新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、広く県民の鑑賞を目的とする舞台芸術公演を開催する取り組みに対して、会場使用料、練習室利用料、設備使用料を補助。 ・補助件数 35件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動の縮小や公演の中止を余儀なくされている芸術文化団体等の舞台芸術活動の再開、継続の支援に寄与した。
53	水墨美術館を活用した県内芸術家等支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、発表の場が減少した県内の作家等の活動を支援するため、水墨美術館を活用した作家活動の発表の場を提供。	1,200,000	・水墨美術館の茶室において、特別茶会を2回開催し、計78名が参加。 ・ミュージアムショップにて県内作家及び作品の紹介コーナーを設置。	水墨美術館において茶道体験会や日本画などの作家紹介を行い、感染防止対策を講じながら県民が芸術文化に触れる機会を提供することができた。
54	立山山麓ワーケーション環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、人との接触機会を減らす働き方の一つであるワーケーションの環境を整備するため、リモートワーク可能なスペースにフリーWi-Fiを整備。	3,783,000	コテージ20棟及びオートキャンプエリア32区画でフリーWi-Fiを利用。	リモートワークの等の多様な働き方に対応し、車で気軽に利用できるネット環境が整備された施設として利用者が増加した。
55	新型コロナ対策体制強化	新型コロナウイルス感染症対応のため厚生センターにおける相談員の配置など体制を強化。	31,762,103	新型コロナウイルス感染症対策に係る厚生センターの相談体制の強化のため、専任職員、保健師、事務職員を配置。	新型コロナウイルス感染症に関する問い合わせ等の人員を確保したことにより、厚生センターの相談体制強化に寄与した。 ●配置事業所 4厚生センター(高岡・中部・新川・砺波) ●配置総数(令和3年4月～令和4年3月の1年間) 相談員延べ5人 調整員延べ11人 ●1日あたりの相談件数 約100件(4厚生センターの合計値)
56	介護未経験人材雇用訓練支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で一層人手不足となっている介護事業所等に対し、他産業界からの未経験者の試験雇用費等を支援。	3,416,000	5法人6事業所に対し、新たに雇用した6名にかかる賃金、交通費、法定福利費、初任者研修受講料及び指導職員手当を補助。	未経験者6名の雇用により、コロナ禍における介護事業所の人手不足の軽減に寄与した。
57	子育て支援推進事業(家庭支援事業)	とやまっ子さんさん広場(地域における子どもの居場所づくりに取り組む地域住民やボランティア・NPO活動等を行う組織・団体等)における新型コロナウイルス感染拡大防止対策への支援。	861,000	対象施設への補助を行う5市町に対して、マスク・消毒液等の購入等の必要経費を補助。 1施設45千円	感染拡大防止を図りながら、事業の継続実施を可能にし、児童の居場所の確保に寄与した。
58	とやまっ子インフルエンザ予防接種助成事業	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を抑制し、医療機関の負担軽減と子育て世帯の経済的・精神的負担を軽減することを目的に、県内の未就学児のインフルエンザの予防接種費用に助成(上限3,000円・2回まで)。	176,706,306	・10月1日～1月31日までを助成対象期間として実施。 ・1回目と2回目の合計56,125回の接種を実施。	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行の抑制、および医療機関の負担軽減に寄与した。
59	介護ロボット導入促進事業	新型コロナウイルス感染症による業務負担増等に対応するとともに、入所者と介護職員の接触機会減少による感染拡大防止を図るため、介護事業者の介護ロボット導入経費に対して補助。	40,000,000	補助件数:37法人、54事業所	介護ロボット機器の導入経費の補助により、新型コロナウイルス感染症による介護従事者の業務負担増の軽減及び接触機会の軽減、事業所における生産性の向上に寄与した。
60	マイナンバーカード資格確認補助	富山県リハビリテーション病院・こども支援センターにおいて、被保険者資格の確認においてマイナンバーカードを活用した非接触型サービスを提供するにあたり、初期の混乱を避けるため、説明を行う補助員を設置。	2,194,000	・令和3年10月から令和4年3月までの6か月間、外来診療日の8:30～11:00及び13:00～15:00に補助員を常時1人配置。 ・補助員による、利用者の誘導やカードリーダーの消毒など、感染拡大防止を実施。	延べ10名の利用者カードリーダー操作説明等を行い、マイナンバーカードの利活用促進と、非接触型サービスの提供による院内での感染防止に寄与した。
61	黒部・砺波両学園の衛生物品等購入	黒部学園・砺波学園において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、必要な保健衛生用品等を確保。	1,000,000	感染症対策のため、砺波学園・黒部学園において、マスク、手袋、消毒液、ペーパータオルなどの保健衛生用品を確保した。	砺波学園・黒部学園それぞれ50万円分の保健衛生物品を確保し、感染症対策に寄与した。
62	優先調達推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内障害者就労施設へ物品・役務の依頼を積極的に行うことで、事業の継続・支援を行う。	7,912,927	障害者就労施設への物品や役務の調達を計112件行った。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内障害者就労施設の事業の継続を支援した。
63	新型コロナウイルス検査に係るデータ整理職員雇用	衛生研究所において新型コロナウイルスの検査データの整理(台帳管理)等を行う会計年度任用職員を雇用。	2,144,696	衛生研究所に会計年度任用職員1名を雇用し、新型コロナウイルス感染症の検査データ整理等の業務に従事。	衛生研究所における新型コロナウイルス感染症への十分な検査・研究体制を確保した。
64	WITHコロナがん検診受診促進特別支援事業	コロナ禍におけるがん検診受診促進のため、R2の節目・重点年齢がん検診が未受診となった者の自己負担額を軽減する市町村を支援。	507,000	県内4市町村が活用。	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、令和2年度無料または低料金でがん検診を受診する機会を活用できなかった者に対し、令和3年度の受診を促すことにより、がん検診受診率の維持・向上に寄与した。 (補助件数) ・胃がん 43件 ・子宮がん 233件 ・乳がん 82件 (1件あたりの平均補助額) 約1,416円 ※検査項目等により異なる。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
65	個人防護具更新	使用期限を迎えた個人防護具を購入し、感染症患者対応に使用。	1,045,000	防護服、マスク等の個人防護具を400セット購入。	感染防止に必要な個人防護具を確保することにより、厚生センターの新型コロナウイルス感染症対応に係る体制整備に寄与した。
66	アフター・ウィズ・コロナにおけるネットビジネス支援	県内中小企業等を対象に、アフター・ウィズ・コロナに対応したオンラインでの展示会・商談会の講座の開催を支援。	2,312,875	県内中小企業等を対象に、アフター・ウィズ・コロナに対応したネットビジネスへ参加するきっかけとなる講座を2コース各4回開催。	延べ23社が講座に参加し、県内中小企業等のネットビジネスへの参画及び活用を支援した。
67	ローカル5G活用スマートファクトリー推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により産業のデジタル化が進む中、生産性向上や新たな付加価値創出による製造業の高度化が期待されるローカル5Gについて、県内ものづくり企業への導入を推進。	112,200	民間企業の講師を招聘し、ローカル5G活用事例紹介セミナーを開催。	約20名が参加し、様々な活用事例を通じて、ローカル5Gに対する興味・関心を喚起するとともに、実際に導入する際のイメージを持ってもらうことができた。
68	DX推進資金の創設〔利子補給3年分に充当〕	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者が融資を受ける際に、当初3年間実質無利子とすることで負担を軽減。	3,000,000	デジタル技術を活用した設備を導入して生産性または業務効率の向上を図る中小企業者に対して、約4千万円の融資を実行し、当初3年間の利子補給を実施。	事業者の利子負担を軽減することで、中小企業者の資金繰りを支援し、DX化の推進に寄与した。(融資実績:3件)
69	保証料差額補助金<R3年度融資分>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者が融資を受ける際に必要な信用保証料の負担を軽減。	263,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者に対して、約236億円の融資を実行し、保証料の一部を補助。	事業者の保証料負担を軽減することで、中小企業者の資金繰りを支援し、事業継続に寄与した。(融資実績:A 65件、B 24件、C 1,544件、D 9件)
70	コロナ対策経営相談窓口体制強化事業	商工団体に経営相談等に対応する専門指導員を配置し、コロナ禍における中小・小規模事業者の支援体制の強化。	7,846,512	商工団体に中小企業診断士等の専門指導員を配置し、コロナ禍における中小・小規模事業者の多岐にわたる経営課題に対し相談対応を行った。 中小企業者等からの相談:478件	専門指導員の知識を活用し、補助金活用、金融関係、販路開拓・新商品開発、IT関係等の多数の相談対応を行い、中小・小規模事業者の課題解決に寄与した。
71	海外販路開拓テストマーケティング・商談会事業費補助金	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、現地消費者のニーズの把握、県産品のPRが困難となっていることから、県内企業の海外販路開拓・商談成約率向上を支援するため、海外におけるテストマーケティングを補助。	2,799,500	R3.7.1(木)~7.31(土)の一か月間、シンガポールのJAPAN RAIL CAFEで県産品のテストマーケティングを実施。	県内企業15社が参加し、3,777名の来店と1,360SGD(108,854円)の売上を記録。 富山県産品の知名度を向上させ、現地での販路開拓に寄与した。
72	ものづくり企業輸出促進補助金	特に産業機械を生産する企業を中心に、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、受注の減、海外輸出の減がみられることから、ものづくり企業の輸出を支援、促進するため、輸出梱包経費の一部を補助。	1,500,000	ものづくり企業の輸出を支援、促進するため、輸出梱包経費の一部を補助。 補助件数:3件 補助総額:1,500千円	ものづくり企業の輸出促進に寄与した。
73	雇用維持・継続のための人事交流支援事業	感染拡大の影響により、雇用の維持が厳しい事業主と雇用を拡大したい事業主の間での在籍型出向等の人材融通の取組みを国と連携して支援。	1,455,670	・富山県人材活躍推進センターにおいて、人材融通に係る情報の収集を行い、HPIに出向・受入れの情報を掲載。 ・同センター内に社会保険労務士を配置し人材融通に係る各種相談対応を実施(R3.4月~R4.3月まで計28回実施)。	・出向等人材融通のマッチング成立件数8件22名 ・社会保険労務士の相談件数29件(就業規則や企業間の契約に関する内容等) ・コロナ禍で雇用の維持が厳しい県内企業の雇用の維持や人材を求める企業の人材確保に寄与した。
74	コロナ離職者再就職支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で離職を余儀なくされた求職者の再就職を支援するため、トライアル雇用を経た上での正社員化を支援。	383,900	・コロナ離職者の正規雇用化を推進するため、県内中小企業を対象に県コロナ離職者再就職支援助成金を交付。 ・国のトライアル雇用助成金及び県コロナ離職者再就職支援助成金の周知・広報。	・県内3企業に助成金を交付し、コロナ離職者の正規雇用化の推進及び県内企業の人材確保に寄与した。 ・国、県の助成制度の広報を目的に、チラシ作成・配付やHPへの情報掲載等、県内企業への制度周知に寄与した。
75	障害者の雇用啓発・雇用機会確保事業	新型コロナウイルス感染症の影響により企業の求人動向が不透明な状況下においても、雇用上弱い立場にある障害者の雇用をより一層推進する必要があるため、一般就労を考えている障害者、障害者を雇用したい企業の双方を対象にリーフレットを作成するとともに、県の特設HPを開設し、障害者雇用への周知・啓発に取組む。	1,782,000	・障害者向け及び事業主向けのリーフレットを各5,000部作成し配布。 ・各リーフレットを県HPで公開。	障害者と障害者の雇用を検討している事業主に対して、就職活動や採用等に役立つ情報を提供し、コロナ禍における障害者の雇用促進及び雇用機会の確保に寄与した。
76	地産地消ポイント制度事業	県産食材の購入や飲食店での利用など県民ぐるみの地産地消を通じて、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている農林漁業者を応援。	68,000,000	・富山県地産地消キャンペーン、飲食店利用ポイント事業を実施。 ・富山県地産地消キャンペーン及び飲食店利用ポイント事業を実施するため、スマートフォンアプリ「食ベトクとやま」を開発。	・キャンペーンの実施により、県内小売店舗及び飲食店等の支援に繋がった。(キャンペーン応募:約3万3千件) ・初年度アプリユーザーは約1,400名となった。
77	富山米ブランド力向上対策事業	「富富富」の生産拡大を進める中、県内消費者の購入促進や県内外のファン獲得につながるよう、コロナ禍によるイベントや店頭での試食PR等、直接消費者へのPRができない状況において、雑誌広告、テレビCM、SNS活用などにより「富富富」のPRを展開。	73,540,000	・SNS広告 YouTube動画表示回数104万回、Instagramインプレッション数370万 ・テレビCM制作 15秒9本 ・テレビCM放映(首都圏及び関西・中京圏) 15秒294本 ・番組パブリシティ4回、インフォマーシャル15秒5本 ・県内主要交通機関車内広告 令和3年9月27日(月)~12月27日(月)	・関東、関西、中京でのCM認知率16.2%であった。 ・CM認知者における購買プロセスを調査した結果、昨年度と比較して、「行動変化」におけるポイントが10.9%上昇したことから、「販売促進」につながるCMだったと評価できる。
78	水田フル活用産地づくり緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症による主食用米の需要減少に対応するため、主食用米から、今後も安定して需要が見込まれる新市場開拓用米、麦、大豆への作付転換を進める。	15,333,000	・新市場開拓用米の拡大支援 :91ha、4,450千円 ・麦の拡大支援 :165ha、4,843千円 ・大豆の拡大支援 :205ha、6,040千円	新型コロナウイルス感染症による主食用米の需要減少に対応し、延べ500名以上の農業者が、需要のある新市場開拓用米、麦、大豆への作付転換に取り組み、農業所得の確保に寄与した。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
79	スマート農業普及支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により農産物需要が低迷する中、農業のスマート化によって農業経営の体質強化を図るため、スマート農業を熟知する「スマート農業指導員」を育成し、スマート農業への取り組み指導を強化。また、技術指導の実施にあたっては、タブレット端末を用いた遠隔指導等により新型コロナウイルス感染症への対応を強化。	2,552,175	・スマート農業指導員養成研修の開催(11回)並びに、国研修への派遣やリモート受講(14回)、先進事例の調査研究(3回)を実施。 ・スマート農業経営体の実証調査(4事例)を行い、成果等を周知する研修会を4回開催。 ・タブレット端末を12台取得し、農業者への遠隔指導体制を整備。	・スマート農業指導員を96名育成し、農業者に対するスマート農業技術導入の相談対応が進んだ。 ・実証調査等の成果等を周知する研修会を4回開催したところ、232名の農業者等の参加があった。 ・新型コロナウイルス蔓延下であっても、タブレットを活用した遠隔指導が行われ、的確な栽培対応などにより、農業者の体質強化が図られた。
80	「富山のさかな」ブッフェフェア	新型コロナウイルス感染症の影響により、外食産業等での需要が落ち込み、販路及び販売量が減少した「富山のさかな」のPR及び販売促進等を図る。	7,700,000	全国7カ所の大型商業施設等におけるブッフェレストランを開催。	全国7カ所のレストランでブッフェフェアを開催し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農林水産・食品関連事業者の支援につながった。
81	学校施設の修繕	トイレの乾式化・自動水栓化改修、換気扇、空調設備設置等の感染症防止対策。	168,111,599	県立学校21校で、トイレの乾式化、自動水栓化改修、換気扇、空調設備設置等の感染症防止対策工事を実施。	換気や非接触式改修工事を行ったことで、学校内での感染予防や、感染拡大防止に寄与した。
82	ふるさと教育教材デジタル化事業	コロナ禍における臨時休校時等の学びの保障の一環として、県教育委員会が発行する教育教材をデジタル化することで、場所を問わず児童生徒が教材を活用した効果的な学習を可能にする。	3,135,900	デジタル化したふるさと教育教材を富山県総合教育センターのホームページに掲載。	2冊の教材をデジタル化したことで、県内の小、中、高、特別支援学校において、休校中でも効果的な遠隔授業を行うことができた。
83	「とやま学遊ネット」更新事業	生涯学習情報の収集や講座受講申込を簡易化したシステムに改良することにより、コロナ禍において生涯学習施設窓口での職員との接触機会の削減を目指す。	43,780,000	とやま学遊ネットを改修し、利用者が来所せずホームページ上で講座の受講申し込みができるよう手続きを簡易化。	・ホームページ上での手続きができるようになるマイページ会員の登録数が事業実施前よりも200名以上増加した。 ・大型講座の受講申込総数に対するネット申込の割合は、半数近くを占めている。 ・システム改良による施設職員と利用者の接触機会の削減により、感染拡大の防止に寄与した。
84	とやま新時代講座開催事業	ウィズコロナの時代に対応したオンライン受講を含む「新たな形の学び」を行い、活力ある新時代のとやまの創造につなげる生涯学習講座を実施する。	2,145,899	対面受講とオンライン受講を組み合わせた講座を5講座開講。	・21名のオンライン受講者があった。 ・本事業の成果もあり、他の講座でも新たにオンライン配信を開始するなど、ウィズコロナ時代に対応した新たな学び方の拡充に寄与した。
85	スクール・サポート・スタッフ活用事業	県内の公立学校(小・中・義務・高・特)において、教員の事務補助や感染症対策を担うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。	236,715,640	配置期間:令和3年4月～令和4年3月 配置人数:340人	教材等の印刷など教員の事務補助のほか、新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒作業や、生徒・児童に対する検温等の業務をスクール・サポート・スタッフに担っていただくことにより、新型コロナウイルス感染症の対応で教員の負担が増える中、教員の負担軽減に寄与した。
86	ICT教育推進事業	コロナ禍における臨時休校時等の学びを保障するため、県立学校におけるGIGAスクール構想の推進に必要な、ICT機器活用や障害対応にあたる支援人材を全校に派遣。	22,117,400	<ICT支援員の派遣> 【対象】高校11校、特別支援学校3校 【派遣回数】1校当たり12回(1回当たり8時間) 【支援内容】授業等におけるICT活用支援や校内研究会の実施など <GIGAスクールサポーターの派遣> 【対象】全県立学校 【派遣回数】1校当たり20回(1回当たり3時間) 【支援内容】ICT機器の設定やトラブルに対する支援、校内研修会の実施など	・ICT機器の設定やトラブルに対する支援を行うことにより、1人1台端末をスムーズに県立学校へ導入し、活用体制を整えることができた。 ・授業等におけるICT活用支援や校内研修会を行ったことにより、教育用クラウドサービスなどを活用したことで、コロナ禍での学びの保障を県立学校で実施することができた。
87	キャリア教育アドバイザー配置事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県立高校生の就職活動を支援するため、アドバイザーを配置し、面談や面接指導等の助言、求人開拓や地元企業との連携を実施。	3,840,667	県立高校生のコロナ禍での就職活動を支援するため、アドバイザーを2名増員(計4名体制)。4月から12月までは週5日、1月から3月までは週4日程度勤務し、面談や面接指導等の助言、求人開拓や地元企業との連携を実施。	コロナ禍で就職活動が制限される中、令和4年3月高等学校卒業者の就職率は99.7%と高い水準を維持し、全国3位の成果であった。
88	GIGAスクール構想推進事業	新型コロナウイルス感染症による臨時休校時等のオンライン授業にも対応できるよう、小中学校における1人1台タブレット端末等を活用した効果的な授業を実践。	5,588,545	・1人1台端末活用研修【講義型】7回開催【体験型】27回実施 ・小中学校1人1台端末活用事例検討事例集を作成して周知 ・学習者用デジタル教科書活用研修3回実施 ・ICT教育推進担当者会議3回実施	・【講義型】はのべ1186名受講、【体験型】は計298名受講し、授業実践の研修を行った。 ・活用事例は、県総合教育センターHPに44事例掲載。 ・学習者用デジタル教科書活用研修には、のべ220名の参加があった。 ・ICT教育推進担当者会議には、15市町村の担当者の参加があった。
89	全国高校総体富山県大会運営費補助金	新しい生活様式の中での、安全な全国規模の大会運営	4,200,000	富山県で開催された全国高校総体の4競技に、新型コロナウイルス感染症対策補助金として、感染症対策に係る消耗品等の購入を補助。 コロナ対策費(4競技総額) 9,951千円	・新型コロナウイルスの感染拡大により、開催が危ぶまれていた全国大会であったが、無事に全日程を終えることができた。 ・原則無観客での開催とし、参加選手や監督等に感染症予防対策を徹底することにより、全国規模の大会を開催することができた。 ・参加校 658校 ・参加選手3,395人 ・監督コーチ 963人

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
90	議会DX推進事業	新型コロナウイルス感染症のまん延防止措置として外出制限又は移動制限時においても、会期の短縮や議員の出席制限等を行うことなく、継続的・機動的な議会活動の確保・運営に資するため、総務省行政課長の技術的助言(令和2年4月30日付け総行第117号通知)等も考慮し、県議会のオンライン会議環境を整備。	17,340,179	・議事堂内の各室に無線APを設置して、議事堂内の無線Wifi環境を整備。 ・議員1人に1台のタブレット端末を、事務局用に10台のタブレットを導入(議員用40台、事務局用10台で計50台)。	オンライン委員会やペーパーレス会議等の開催に必要な通信環境が整い、コロナ禍の外出制限又は移動制限時においても、継続的・機動的な議会活動を行うことが可能となった。
91	富山県新型コロナ安心対策飲食店認証事業	新型コロナウイルスの感染防止対策に取り組む飲食店を県が実地調査し、認証を行う。	504,763,000	・県の定める認証基準に適合する飲食店計4,099店舗を認証。 ・認証制度等の遵守を徹底するため計2,712店舗に現地調査を実施。 ・HPにて制度の周知を実施。	第三者認証制度の普及と認証店の拡大により、県民が認証施設を安心して利用することができ、感染対策と経済活動の両立に寄与した。
92	ナショナルサイクルルート利用促進事業費	感染症収束後のインバウンド需要などを見据え、サイクルツーリズムのさらなる振興を図るため、ナショナルサイクルルートに指定された「富山湾岸サイクリングコース」の利用状況を調査し、県内外へのPRを行う。	7,862,640	・富山湾岸サイクリングコースと田園サイクリングコースのPR動画をあわせて4本(それぞれ日本語版、英語版、繁体字版)作成。 ・「富山湾岸サイクリングコース」について、利用状況調査を実施。	・さまざまなHPやSNSなどに動画を掲載することで、県内外に情報発信することができた。動画は合計で1万8千回以上再生された。 ・富山湾岸サイクリングコースの利用状況が把握でき、今後の各種施策基礎資料を作成することができた。調査より、年間利用者の推計が約23,000人と分かった。
93	データサイエンス連携推進事業	ウイズコロナ・アフターコロナにおける経営活動の振興を図り、強靱な経済構造を実現するため、データサイエンスの活用による生産性向上等への取組みを促進。	3,000,000	データサイエンスについて理解を深めるセミナーを開催し、県内企業経営者等191名が参加。	データサイエンス活用の理解促進を図り、ポストコロナ時代を見据えた県内企業の生産性向上に向けた取組みを促した。
94	DX施策立案高度化事業	シンガポール国立大学と共同で、ポストコロナ時代を見据え、データ活用・デザイン思考を取り入れた施策立案を推進。	5,000,000	シンガポール国立大学から、2ヶ月間の施策立案に関するコンサルテーションを受けた。	ポストコロナ時代を見据えた5つのDX施策を考案した。
95	「とやまの酒」需要回復キャンペーン事業費	新型コロナウイルス感染症の影響で需要が大きく落ち込んでいる地酒のイメージアップ・需要回復につながるイベント等の開催を支援。	3,000,000	富山駅南北自由通路及び南口広場において、試飲会等のイベントを実施。	イベント実施(1回)により、酒造メーカーや飲食店等の支援につながった。(参加者:約1,500名、酒造メーカー:23社、参加飲食店:18店)
96	貸切バス利用促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少している貸切バスの利用促進のため、県内の貸切バス利用に対して支援。	66,771,000	富山県を発地または着地のどちらかにした、県内の貸切バスを利用するものに対し、バス料金を補助。 ・補助件数:1,162件 ・利用台数:1,645台	利用が減少していた貸切バスの利用促進を実施することにより、コロナ禍で疲弊していた県内バス事業者の事業継続につながった。
97	ポスト・コロナ時代を見据えた公共交通の活性化支援事業	公共交通の感染拡大防止対策のための設備導入やデジタル化・システム化等に要する費用を国補助に上乗せ支援。	120,490,000	感染症拡大防止対策のための設備等の導入や高性能車内換気機構等感染拡大防止効果の高い設備を備えた車両の導入する事業等について、国の支援に対し、上乗せする形で費用を支援。 ・鉄軌道3件 ・乗合バス3件 ・貸切バス6件	ポストコロナを見据えた設備の導入や感染拡大防止効果の高い車両の導入につながった。
98	タクシー事業継続協力支援事業	感染症の影響により利用者が減少している中、緊急時に対応できるよう、夜間帯の運行体制を維持しているタクシー事業者を支援。	14,716,000	夜間対応を行ったタクシー事業者を支援。 タクシー事業者 53社	タクシー事業者の経営維持を支援するとともに、夜間においても緊急時に運行できる体制を維持することにつながった。
99	富山空港施設新型コロナ感染緊急対策工事支援事業	富山空港ターミナルビルの新型コロナウイルス感染症対策を目的とした、空調・換気設備に係るフィルターの高機能化や外気率の向上等、空調・換気設備設置費用に対して支援。	15,200,000	国内線ロビー・事務室系統の空気調和機の整備(8台)、国際線税関エリア系統の空調機の更新及びフィルターの高機能化の費用に対し支援。	換気能力と空気清浄力の向上により、感染拡大防止に寄与した。
100	宿泊事業者感染防止対策等支援事業	宿泊事業者が取り組む感染拡大防止策の強化等に要する費用や新たな観光需要に対応するための前向きな投資を支援するとともに、富山県ホテル・旅館生活衛生同業組合が行う感染防止対策施設の認証を支援。	229,722,801	県内の宿泊事業者が取り組む新型コロナウイルス感染拡大防止策や、新たな観光需要に対応するための前向きな投資を支援。	計136事業者に対し支援し、新型コロナウイルス感染防止対策や、アフターコロナを見据えた投資を促進した。
101	観光施設継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少が著しい観光施設の人材・資産を活用し、地域・観光情報の発信や企画展示等を各観光施設と連携して実施。	32,353,642	県内観光施設の人材・資産を活用した、地域・観光情報等の発信や企画展示等を支援(35施設)。	新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の落ち込みからの回復に向け、地域の観光の基盤となっている観光施設の人材及び資産の維持、事業継続に寄与した。
102	立山黒部アルペンルート緊急運行支援事業	新型コロナウイルス感染症で立山黒部アルペンルートの観光客が減少する中、減便を控えて運行する事業者を支援。	39,979,000	混雑時間帯に運行する便(立山ケーブルカー、立山高原バス)を対象に、運行経費を支援。	延べ108便の運行経費を支援し、通常運行の維持に寄与した。
103	アフターコロナを見据えたプロスポーツチームの活動強化支援事業	試合の入場者数が制限されるなどプロスポーツ経営が難しい状況にある中、プロスポーツチームの経営改善の足掛かりとして、県内プロスポーツチームが取り組むアフターコロナを見据えた活動強化事業に対する補助	4,500,000	新規ファン層を拡大させ、入場者数の回復につなげる地域密着型の取組み強化を支援。	本事業の実施によりプロスポーツチームの事業継続、入場者数の回復に寄与した。
104	全国大会等出場選手に対するPCR検査費用支援事業	国民体育大会等の全国規模の大会に県を代表して出場する選手、監督及び役員等が大会出場の前後に行う必要があるPCR検査費用に対する補助。	21,744,818	下記大会の参加選手・監督等に対し、大会出場前後のPCR検査受検費用を支援。 北信越国体・冬季国体等 延べ410人 全中大会・高校総体等 延べ1,745人 全国中文祭・高文祭等 延べ222人	本事業の実施により大会中及び帰県後の感染予防が徹底され、選手、監督等が安全に大会に参加することができた。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
105	富山県立大学における遠隔授業実施事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止の目的から、学生が自宅にいながらインターネットを介して受講することができる「遠隔授業」を実施するために必要な環境整備。	3,523,388	富山県立大学の遠隔授業の実施に必要な環境整備を以下のとおり行った。 ・オンライン会議システム「Zoom」の導入等 ・教員・学生がリアルタイムで対話する遠隔授業の環境確保のため、オンライン会議システム「Zoom」の教育向けアカウント契約、Microsoft Officeを仕様変更。 ・授業目的公衆送信補償金 ・教員が授業において論文、新聞記事、写真、映像などの著作物を学生にインターネットを利用して送信することが著作権者の個別の許諾なしに可能な制度の利用に必要な補償金を支出。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により対面授業が実施できない状況にも、本学学生の授業履修機会を担保し、学生が自宅等にいながらインターネットを介して受講することができた。
106	県立大学学生募集広報事業	新型コロナウイルス感染症の影響による受験生等との接触機会の減少に対応するため、WEB上でのオープンキャンパスを行う。	1,978,405	8月10日～9月30日の期間にWebオープンキャンパスを開催し、各学科の模擬講義や入試概要説明等の動画を計31本公開。	計293人が参加し、感染症の影響や日程の都合上、対面型のオープンキャンパスに参加できなかった方にも、本学の魅力をPRすることができ、本学への理解の促進、認知度向上に寄与した。
107	アフターコロナを見据えた工芸発信事業	コロナ禍で芸術文化の活動・発表の場所・形態が制約されている作家の活動周知に資するシンポジウムを開催し、県の工芸の魅力発信を図り、若手工芸作家や地元工房の活動の強化、経済活動の回復につなげる。	3,000,000	会場とオンラインを併用したシンポジウムを令和4年1月に開催。	会場には約80名、オンラインには約50名が参加し、コロナ禍で芸術文化の活動・発表の場所・形態が制約されるなか、効果的に富山県の工芸の魅力発信に寄与した。
108	富山県美術館DX推進調査事業	県美術館においてもコロナ禍の時代に即したデジタル技術の活用を検討するため調査検討を行う。	2,000,000	・美術館のDXに関する有識者へのヒアリングを6回実施。 ・富山県美術館DX推進事業の調査報告書を作成。	富山県美術館の現状に即したDX化事業を調査し、コロナ禍で外出が制限される状況でも文化に触れる機会を創出するための美術館におけるデジタル活用を検討する機会となった。
109	厚生センターにおける検査機能強化	厚生センターのPCR検査機能強化のための設備等を整備。	357,500	厚生センター1箇所に検体保管用冷凍冷蔵庫を1台整備。	新型コロナウイルス感染症への対応にあたり、厚生センターにおけるPCR検査に必要な設備を整備することで、円滑な検査が可能となり、検査機能の強化に寄与した。
110	障害者入所施設等の職員に対する一斉PCR検査の実施	大規模クラスター発生を踏まえ、感染防止対策のため、障害者入所施設等の職員に対する一斉PCR検査を実施。	72,663,000	障害者支援施設、高齢者支援施設等においてクラスターの発生を抑制する観点から一斉PCR検査を実施。	262施設、11,259名を検査し、感染拡大の防止に寄与した。
111	障害者入所施設でのコロナ療養支援	新型コロナウイルスに感染した入所者がやむを得ず施設内療養する障害者施設に対し、かかり増し費用を支援。	11,280,000	障害者入所施設等を運営する2法人に計11,280千円を交付。	新型コロナウイルスに感染した入所者を施設内療養する障害者入所施設等への負担軽減に寄与した。
112	ワクチン接種体制構築のための潜在看護師等確保事業	ワクチン接種体制構築のための潜在看護師等の確保。	18,000,000	・ワクチン接種業務に携わる看護師等確保のため、テレビCM、新聞広告、SNSによる広報・PRを実施。 テレビCM(15秒) 3局 計266回放送(R3.6-7月) 新聞広告 3社:計18回掲載(R3.6-7月) SNS(Instagram、LINE、YouTube) 50回発信(R3.6-7月) ・新型コロナワクチン業務に関する連絡・相談・調整、求人求職登録の代行業務を実施した。 ・新型コロナワクチン接種研修会を実施した。(計32回)	・潜在看護職登録状況 応募数:407名(うち未就業者237名) ・ワクチン接種派遣状況 派遣者数:238名 ・潜在看護師をワクチン接種へ派遣したことにより、ワクチン接種体制の構築に寄与した。 ・新型コロナワクチン接種研修会には58人が参加し、知識・技術の修得により効果的な復職支援に寄与した。
113	IoT・AI・5G活用生産性向上推進事業	県内中小企業等を対象にIoT・AI等の導入・活用段階に応じた伴走型支援や人材育成の強化等を行い、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために県内企業の生産性向上を推進。	5,901,254	県内企業の経営者向けにセミナーを4回、IoT等導入事例発表を2回開催したほか、T-Messe2021においてIoT・AIを体験できるブース展示を実施。	・経営者向けセミナー参加者 延べ134名 ・IoT等導入企業事例発表参加者 延べ69名 ・T-Messe2021ブース訪問者 133名 デジタル技術活用の機運を醸成し、県内企業の生産性向上に寄与した。
114	とやま成長産業創造プロジェクト推進事業	ポストコロナに向けた地域経済の好循環のため、新・富山県ものづくり産業未来戦略において成長分野と位置付けている、医薬工、ロボット、次世代自動車、環境・エネルギー等において新たな技術を取り入れ、新技術や新製品開発を進めることにより県内企業の競争力強化を図る。	14,714,320	・グリーン成長戦略分野に関する研究会を新たに設置し、キックオフセミナーを開催。 ・各研究会において技術セミナーを開催。	・キックオフセミナーには計164人が参加し、コロナ禍で経済活動が制限される中、成長産業分野に関心のある企業のネットワーク構築に寄与した。 ・技術セミナーは計19回、延べ760人が参加し、成長産業分野への県内企業の参入に寄与した。
115	ポストコロナ産学官オープンイノベーション推進事業	新型コロナウイルスの感染拡大の防止やポストコロナに向けた地域経済の好循環の実現のための成長産業分野での技術開発や新製品開発等に関する研究開発等を委託することにより、県に蓄積された産業基盤や資源を活用した新商品・新事業の創出促進を図る。	30,608,342	・新商品・新事業創出枠(新規4件) 令和3年6月1日～30日 募集 令和3年8月10日～31日 追加募集 ・新ものづくり戦略推進枠(新規1件、継続4件) 令和3年6月1日～30日 新規募集 ・実績報告会 令和4年3月25日	ポストコロナの地域経済に資する産学官連携の有望な研究課題計9件(新規5件、継続4件)について、新商品開発・事業化を支援した。
116	とやま伝統工芸 REAL&EC 展示販売事業 in China	伝統工芸品の海外販路開拓を支援するため、市場として大いに期待できる中国において、日本の商品に特化した越境ECサイトに特設サイトを出展し、魅力を発信し、販路拡大を図るもの。	7,069,360	Inagora株式会社が運営する中国向け越境ECアプリ「豌豆公主(ワンドウ)」に富山県の伝統工芸品特設ショップ「とやま館」を開設し、商品をプロモーション(PR動画の製作、インフルエンサー広告)。	・同館に10事業者が参加し、のべ132個の商品が購入された。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた伝統工芸事業者が、市場として大いに期待できる中国における販路を拡大できた。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
117	富山県中小企業リバイバル補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した事業者が、事業活動を再建し成長発展を図るための意欲的な取組みを支援(第3次募集分)。	942,174,697	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した県内中小企業者等に補助:1,025件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者、小規模企業者が、事業活動を再建し成長、発展するための意欲的な取組みが多くみられ、県内企業のデジタル化や企業間連携、業態転換による新ビジネスの創出にも寄与した。
118	富山県小規模企業者緊急支援補助金(ミニリバイバル補助金)	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した小規模企業者が、事業活動を再建し成長発展を図るための意欲的な取組みを支援(リバイバル補助金の小規模企業者限定版)。	258,743,724	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した県内中小企業者等に補助:866件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者、小規模企業者が事業活動を再建し成長、発展するための販路開拓や環境改善といった意欲的な取組みの推進に寄与した。
119	富山県事業再構築支援事業費補助金	ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために県内中小企業等が国の「事業再構築補助金」を活用して行う新分野展開、業態転換、事業再編等、思い切った事業再構築のための取組みを上乗せ支援。	109,688,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業に補助:58件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等の新分野展開、業務転換、事業再編等に寄与した。
120	共有型とやまものづくりプラットフォーム利用促進事業	県内中小企業等を対象にIoTを導入体験してもらい、アフター・ウィズコロナを見据えた企業の本格導入につなげるため、富山県IoT推進コンソーシアムで共有する「共有型とやまものづくりIoTプラットフォーム」の広報活動を強化し、参加企業を増やす。	3,993,000	共有型とやまものづくりIoTプラットフォームを広く周知するため、2種類のPR動画及び情報発信サイトの作成し、活用セミナーを1回開催したほか、2社に対して1日導入体験を実施。	・セミナー参加者 65名 ・WEBサイト訪問者数(3か月間) 775名 ・PR動画視聴回数(1ヶ月間) 延べ424回 共有型とやまものづくりプラットフォームの認知度を向上させ、利用促進を図り、中小企業のデジタル化推進に寄与した。
121	電子商取引市場参入支援事業	電子商取引市場への参入支援や電子商取引での販売力レベルアップを目的としたセミナーや講座を開催。	3,200,000	セミナー、講座を14回開催 ・EC未実施の事業者向けセミナー 1回実施、参加者102名 ・EC実施予定の事業者向けセミナー 2回実施、参加者計9名 ・ECの取組実施例等を紹介するセミナー 7回実施、参加者計184名 ・EC実施事業者の販売力強化のための講座 4回実施、参加者8名	コロナ禍においても、電子商取引を通じ、事業者の稼ぐ力・消費者を惹きつける力の向上及び商店街の活性化に寄与した。
122	T-Messe2021富山県ものづくり総合見本市開催事業費	富山のものづくり企業の技術や製品を、広く国内外に発信するための大規模見本市において、バーチャル出展やオンライン商談会を実施。	23,500,000	・R5.10.28～11.30にかけてT-Messe2021富山県ものづくり総合見本市をバーチャルで開催。 ・国内外から出展があり、情報交換や商談などを実施。	・出展企業等:242社・団体(国内91、海外151)、来場者数:7,310人、閲覧数:45,436PV ・コロナ禍で経済活動が制限されるなか、オンライン開催により国内外の様々なものづくり企業が出展できたことで、県内企業の海外販路開拓に寄与した。
123	海外販路開拓テストマーケティング・商談会事業	本県企業の海外における販路開拓・受注拡大の機会創出のため、海外バイヤーとの対面型のバイヤー商談会の実施に加え、コロナ禍に対応したオンライン商談会を実施。	2,208,321	・国内に拠点を有する海外バイヤー(アジア地域等:8社)の選定 ・外部講師によるオンライン模擬商談を2回実施 ・海外バイヤー招聘商談会を2回開催 ・オンライン商談会を2回開催	海外バイヤー招聘商談会とオンライン商談会に、延べ25社参加し、8件の商談が成約した。コロナ禍で経済活動が制限されるなか、オンライン開催により県内企業の海外販路の開拓に寄与した。
124	オンライン海外販路開拓伴走支援モデル事業	非対面・遠隔での販路開拓を支援するために、県内事業者を対象として、海外見本市へのオンライン参加や越境ECへの参入を支援。	2,966,385	・補助金の交付。 ・セミナー兼事業説明会を1回実施(専門家による基調講演と県から補助制度の説明)。 ・ジェトロ富山による4件の個別相談の実施。 ・県内6社に対して、計1,935,000円の補助金を交付。	県内6社に対して、計1,935,000円の補助金を交付したり、4件の個別相談を実施することで、海外見本市へのオンライン参加(2件)や越境ECへの参入(4件)を支援し非対面・遠隔での販路開拓に寄与した。
125	雇用維持・継続のための人事交流支援事業費	企業の雇用維持・継続に向けた人材融通の活性化を図るため、国が創設した「産業雇用安定助成金」に県独自の上乗せ助成を実施。	7,434,540	在籍型出向により労働者の雇用維持を図る事業者に対して産業雇用安定助成金の県単独による上乗せ補助を実施。	・補助交付決定件数26件、延べ205人 ・コロナ禍で雇用の維持が厳しい県内企業の雇用の維持や人材を求める企業の人材確保に寄与した。
126	「とやまの食」販売等緊急支援事業	新型コロナウイルス感染拡大による飲食店・ホテル等の外食需要の減少等により、県内農林水産業への影響が続いていることから、県産農林水産物等の生産・販売事業者等の、インターネットを活用した販売拡大、商品開発、感染防止対策等の取組みを支援。	30,873,988	公式HPの開設やリニューアル、新商品開発、パッケージ開発等に係る経費の補助等。	・交付決定事業者数:34事業者 執行額:21,441,000円(補助)、9,997,988(委託) ・HPの開設やリニューアル等により、コロナ禍で来店できない方も商品を購入できるようになり、新型コロナの影響を受けている農林水産・食品関連事業者の支援にもつながった。
127	ネットで食の王国発信・発見事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県産農林水産物・食品の販売を行う中小企業者、生産者を支援するとともに、実需者や消費者の商品購入チャンスを拡大するため、越中とやま食の王国フェスタのバーチャル展示場やオンラインショップを開設。本来事業者が負担すべきオンライン商談費用やオンラインショップ開設費用、販売促進費用などを県が支援。	25,000,000	・バーチャル展示場開設(令和3年10月19日(火)～11月30日(火)) ・オンラインショップの開設(令和3年10月1日(金)～令和4年2月28日(月))	・46社が出展し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農林水産・食品関連事業者の支援につながった。 ・1,761件の注文と5,568,878円の売上があり、新型コロナの影響を受けている農林水産・食品関連事業者の支援につながった。
128	加工業務用野菜安定出荷支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う加工業務用野菜需要の減少に対応した販売促進支援。	1,244,000	・食品業者などエンドユーザーへの販売促進活動委託:900千円 ・販売促進活動に係る経費:344千円 ・PR資材等の活用や食品業者等と産地のマッチング等により、積極的な販売促進を実施。	実需の要望に応じた商品開発や、実需者との商談を計17回、18社と実施し、新たな販路拡大に寄与し、加工業務用たまねぎでは、契約数量が1234tとなった。
129	農福連携導入チャレンジ支援事業	コロナ禍において、人手の確保が必要な農業者と受託作業が減少する就労系障害福祉サービス事業所を支援するため、両者の課題解決のための「農福連携」の導入促進を支援。	7,888,978	・農福連携を導入する農業者への補助:7件 ・農福連携技術支援者の育成:2名 ・農福連携サポートに係る調査の実施や資料(動画、ガイドブック)の作成	農福連携の導入に対する各種支援により農福連携の認知度の向上や取組みの促進に寄与した。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
130	農業保険加入促進支援事業	コロナ禍における収入減など、農業経営上の様々なリスクをカバーする「収入保険」等の加入促進に係る経費について富山県農業共済組合に補助。	6,627,489	富山県農業共済組合に対し、収入保険の新規加入者に対する助成に係る経費等を補助。	農業経営の安定に寄与する収入保険の新規加入者が約2倍に増加し、加入促進に寄与した。
131	食肉流通施設効率化緊急整備事業	株富山食肉総合センター施設の施設機械の自動化等を図り、①密集や密接の回避による作業環境の改善や、②作業時間の短縮によって、職員への新型コロナウイルス感染を防止し、食肉の安定供給と経営の安定化を図る。	19,000,000	(株)富山食肉総合センターの ①豚係留施設の改修 ②自動追込装置の設置 ③内臓洗浄用シンク及び作業台の設置を支援。	センター職員の密集・密接の回避による作業環境の改善や、作業時間の短縮により、センター職員への新型コロナウイルス感染症の防止、食肉の安定供給と経営の安定化に寄与した。
132	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉分野のICT導入モデル事業) 障害者福祉施設において、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ICT導入(テレビ会議システム活用等)を支援。	1,346,000	5事業者5施設に対し、ICT機器・業務支援ソフト等導入(計5件)にかかる費用の補助を実施。	職員間のオンライン会議や業務のペーパーレス化により、新型コロナウイルス感染症拡大防止や、コロナ対応で負担が増える施設職員の生産性向上に寄与した。
133	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉分野のロボット等導入支援事業) 障害者福祉施設において、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ロボット導入(非接触型ロボット機器等)を支援。	353,000	2事業者2施設に対し、ロボット等導入にかかる費用の補助を実施。	職員と利用者との接触回数の削減や腰痛予防軽減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止やコロナ対応で負担が増える施設職員の職員の精神的・身体的軽減に寄与した。
134	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	介護福祉士及び社会福祉士の資格取得に向けた向学心があり、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている家庭の経済状況から真に修学資金の貸与が必要な学生に対して貸し付けを実施することで、増大・多様化する県民の福祉ニーズに対応するための質の高い福祉マンパワーの確保を図る。	21,443,000	介護福祉士修学資金の貸付原資・事務費として県社会福祉協議会へ補助。 貸付対象者 94名 63,590千円	家庭の経済状況から修学資金の貸与が必要な学生への修学支援を行い、コロナ禍における経済的負担軽減に寄与した。
135	中高生のためのレクチャーコンサート	新型コロナウイルス感染症により、中高生が生の演奏に触れる機会が減っていることから、感染症対策を実施したうえで広く楽しめるコンサートを開催。	4,669,753	令和3年8月に「知って楽しい、みんなのクラシックコンサート with 宮本笑里」を開催するために準備を実施(県内の新型コロナウイルス感染拡大をふまえ、中止とした。)	日中の外出自粛が要請される感染状況(富山県独自の警戒レベルStage3)となったためやむなく中止したが、直前まで感染症対策を講じ開催準備を進めており、本県がポストコロナの文化を担う人材育成を目的に、若い世代に芸術文化の鑑賞機会を積極的に提供していることを広くPRする機会となった。
136	観光振興戦略プラン見直し事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた富山県観光振興戦略プランの見直しを行うとともに、人口減少等により経済規模の縮小が見込まれるなか、観光が経済に与える影響を分析し、経済波及効果等を踏まえた効果的な観光戦略の策定の契機とするため、観光GDP等について調査。	5,034,805	富山県観光振興戦略プランの改訂に向けて、策定会議の開催(2回(10月、1月))や基礎資料として観光GDP等の調査を実施。	地域経済を支える観光の復興と観光需要の創出に向けた施策を盛り込んだ第3次富山県観光振興戦略プランを策定(R4.3)。
137	タクシー事業継続協力支援事業	タクシー協会による新型コロナワクチン接種会場への送迎支援事業(=利用券配布)に対する支援。	4,374,635	タクシー協会が実施する新型コロナウイルスのワクチン接種会場への送迎支援事業に対する支援。 利用実績:タクシー事業者39社	延べ3,489人の利用があり、コロナ禍で利用者が減少していたタクシー事業者の事業継続につながった。
138	「富山県成長戦略会議」ワーキンググループ開催事業	現下の新型コロナウイルス感染症による厳しい経済情勢を乗り越え、新しい富山県のさらなる発展に向けたビジョンや戦略を議論するワーキンググループを開催。	2,870,370	6つの成長戦略ワーキンググループをそれぞれ2回計12回開催。	新型コロナウイルス感染症による厳しい経済情勢を乗り越え、新しい富山県のさらなる発展に向けたビジョンである成長戦略を実現するための行動計画「アクションプラン」を策定した。
139	成長戦略ビジョンセッション・カンファレンス開催事業	現下の新型コロナウイルス感染症による厳しい経済情勢を乗り越え、新しい富山県のさらなる発展に向けて今年度、県が策定する「富山県成長戦略」の議論を深め、戦略を創り上げるビジョンセッション、カンファレンスの開催。	33,806,931	・全15市町村で成長戦略ビジョンセッションを開催。 ・富山県成長戦略と戦略のビジョンの発信及び実現に向けて県内外の方が集い議論を深め、新たな政策やプロジェクト組成を図るカンファレンス「しあわせ。富山」を開催。	・新型コロナウイルス感染症による厳しい経済情勢を乗り越え、新しい富山県のさらなる発展を目指す成長戦略について理解を深めるとともに、戦略のビジョン実現のためにできることを、計345人の県民が参加し検討した。 ・延べ1,696人の県内外の方が参加し、戦略及びビジョンの実現に向けた議論を共有するとともに、新たなプロジェクト組成の機運を醸成した。
140	デジタルソリューション推進事業	ポストコロナ時代に向けた産業・地域社会のDXを推進するため、デジタルソリューションを活用した地域課題解決の実証実験を行う。	28,000,000	先進的なデジタル技術を活用して本県の地域課題を解決する実証実験を5件実施。	ポストコロナ時代に向けた産業・地域社会のDX推進機運の醸成に寄与した。
141	富山県自治体情報セキュリティクラウド更新事業	新型コロナウイルスへの感染リスク低減につながる新しい生活様式への対応として、行政手続きのオンライン化や職員テレワーク等が安全に実施できるよう県及び全市町村で利用している富山県自治体情報セキュリティクラウドの機能強化・	97,309,960	富山県自治体情報セキュリティクラウドを更新し、機能強化・機器更新等を実施。	より高い水準のセキュリティ対策を実施することにより、行政手続きのオンライン化、Web会議ツールや外部ストレージ等のインターネットサービスの利用、テレワーク等が促進された。
142	行政手続きオンライン化推進事業	アフターコロナを見据え、デジタル・トランスフォーメーションなど社会変革に向けた取組みを加速させるため、行政手続きのオンライン化を推進し、電子申請可能な行政手続きを拡充することにより、県民の対面や郵送での申請機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。	14,217,390	・62所属でヒアリングを実施し、電子申請等により電子化できる手続きの分析を実施。 ・1,030件の手続きについて電子申請のフォームを新規作成。	・電子申請の拡充により、「新しい生活様式」の非接触・非対面が推進されるとともに、県民の利便性向上に寄与した。 ・電子データ活用による行政事務の効率化に寄与した。
143	AIチャットボット導入事業	AIを活用し、新型コロナウイルス感染症による「新しい生活様式」の非接触・非対面の推進や、県民サービス向上等を図るため、AIチャットボットを導入。	6,719,000	新型コロナウイルス関連を含めた県民等からの問合せが多い7業務に対してAIチャットボットを導入。	・AIチャットボットの導入により、「新しい生活様式」の非接触・非対面が推進されるとともに、多くの県民からの問い合わせについて自動で対応でき、県民の利便性が向上した。 ・AIチャットボットの導入により、担当者の電話対応が削減され、行政事務の効率化に寄与した。
144	「未来のDXリーダー(仮称)」派遣事業	行政手続きのオンライン化を推進するため、県立大学で情報系を専攻する大学生、大学院生を会計年度任用職員として雇用し、専門人材不足に悩む各所属の各種データ整備やRPA作成などの支援に取り組む。	1,081,511	令和3年11月～令和4年3月に、庁内業務(補助金等の申請、アンケート調査)のデジタル化、庁内掲示板へのCMS導入、AIチャットボットの導入を実施。(令和4年3月に県立大学の学生による成果報告。)	・庁内業務のデジタル化により職員間の接触機会が減少し、感染リスクが低減した。 ・申請書の受付にRPAを導入したことで業務フローが大幅に削減され行政事務の効率化に寄与した。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
145	デジタル機器等配備事業	新型コロナウイルス感染症による「新しい生活様式」の非接触・非対面の推進や、県庁業務のDX化推進のため、対面によらず遠隔地との情報共有を可能とするデジタル機器等を配備。	4,310,950	・大型モニターを研修室に配備し、主に、単位制研修の際に利用。(令和4年度単位制研修実施状況:延べ開講日数90日、終了者数1,220人) ・ドローンを配備し、施設点検や現場調査を遠隔操作にて行う体制を構築。情報共有する体制を構築。港湾・海岸施設点検のほか、有峰林道における現地調査を実施。(港湾・海岸施設点検:3回、災害・落石発生箇所等調査:6回、林道状況調査:7回、有峰森林状況調査:3回) ・指定管理施設へのキャッシュレス決済の導入。(令和4年度キャッシュレス決済利用件数:1,908件(986,440円))	・オンライン研修やWeb会議の実施により、接触機会が減少し、感染リスクが低減した。 ・ドローンによる遠隔での施設点検、調査等により、接触機会が減少し、感染リスクが低減するとともに、安全性向上。コスト削減、作業効率化等に寄与した。 ・キャッシュレス決済設備の導入により、非接触型の窓口運用により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、入園手続き時間の削減及び来園者の利便性を図ることができた。
146	女性活躍推進「先進性」モデリング事業	新型コロナウイルスの感染拡大が長引く中、特に女性に強く影響が表れており、女性活躍に係る民間企業の先進的な取組を支援することで、ウェルビーイングの実現を目指す。	2,619,516	・女性のキャリア形成において課題となる、女性特有の健康課題に対応するためのセミナーを実施した県内企業2社への補助を決定。 ・女性のウェルビーイング実現を目指し、県内在住の女性50名へフェムテック製品・サービスのモデリング利用を実施。座談会を開催し、製品・サービスの利用実感や女性の健康課題について意見交換を実施。	・新型コロナウイルス感染症の拡大で顕在化した女性活躍推進の遅れを取り戻すべく、県内企業の女性活躍推進取組を支援した。 ・女性のキャリア形成において、女性特有の心身の不調は密接な関わりがある。女性の体・ホルモンにまつわる知識を深めることで、当事者である女性のみならず男性の理解も深めることができ、ヘルスリテラシーの向上につながった。
147	「趣味」×「婚活」支援事業	コロナ禍において出会いの機会が減少している独身男女・カップル向けにイベント等によって出会いの機会を提供。 (1)体験型少人数イベントの開催 (2)とやまマリッジサポートセンター閲覧ブースの拡充 (3)とやまマリッジサポートセンター運営戦略の策定	14,203,666	・趣味をテーマとした独身男女向け・カップル向け体験型イベントを計55回開催。 ・センターの閲覧ブースでの密を避けるため、予約枠を拡充。 ・運営戦略策定のための調査を行ったうえでセンターの課題を分析・整理し、運営戦略案及びセンターの愛称案を作成し検討を行った。	・独身者向けイベントには計321名、カップル向けイベントには計22名が参加し、出会いの機会や良好な関係づくりの機会を提供できた。 ・計89枠拡充し、密の回避に寄与した。 ・コロナ禍におけるセンター利用の課題の抽出に寄与した。
148	屋外デジタルサイネージを活用した感染症対策広報	新型コロナウイルス感染症に関連した新しい生活様式の普及啓発、人権配慮や悪徳商法注意、アフターコロナを見据えた経済対策の周知を図るため、広報動画を流すための屋外デジタルサイネージの設置や知事による感染症対策を呼び掛けるメッセージ動画の制作や、コロナ禍で増加した知事記者会見において、正確かつ効果的に感染症対策や疲弊した経済の立て直しのための施策が伝わるようにするための必要機材の整備。	6,322,022	・富山市中心部の幹線道路沿いに屋外デジタルサイネージを設置。 ・知事の記者会見やメッセージ動画における機器を整備し、新型コロナウイルス感染症の正確かつ効果的な情報発信を実施。 ※整備機器 卓上プロンプター、バックパネル、撮影用カメラ、動画編集用タブレット等、主に知事から県民へのメッセージ動画の撮影機材(各1式)	新型コロナウイルス感染症の予防対策や、ワクチン接種の勧奨を効果的に実施した。
149	全国から富山へ！富山-羽田便乗継利用促進事業	富山空港発着便を含む乗継旅行商品造成に助成し、コロナ禍で航空需要が落ち込み、売り上げが大きく減少している旅行会社を支援するとともに、乗継利便性のPRを実施。	1,560,000	全国から羽田空港を経由して、富山-羽田便を利用する県外発の旅行商品に対して助成。 助成件数:1件	富山空港発着便を含む乗継旅行商品造成に助成することで、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷する航空需要の回復と、旅行会社の支援に寄与した。
150	国内線利用促進強化事業	コロナ禍で航空需要が落ち込むなか、富山-羽田便の利用を図るため、当該便を2回以上利用した富山きときと空港サポーターズクラブ登録者に対し、旅行券を配布。	9,837,000	富山-羽田便を2回以上利用した空港サポーターズクラブ個人会員に対し、旅行券を配布。 配布件数:978件	搭乗キャンペーンの実施により、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷する富山-羽田便の利用促進を図った。
151	富山空港機能維持支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により航空利用客が大きく減少しており、空港機能維持のため空港ターミナルビル運営会社に対し支援。	16,903,614	富山空港に定期路線を就航している国内航空会社が負担するターミナルビル施設使用料のうち、空港ターミナルビル運営会社が減免した分(上期6ヶ月分)について支援。	コロナ禍で収益が落ち込んだターミナルビル運営会社の経営維持に寄与した。
152	公共交通感染防止運行維持支援事業	新型コロナで利用が減少する中、減便を控えて運行する事業者を支援。	248,388,000	新型コロナウイルス感染症が拡大する中で運行を維持する公共交通事業者に対して運行経費の一部を支援。 ・鉄道事業者 2社 ・バス事業者(NPO含む) 12社	鉄軌道や路線バスの運行本数を維持することで密回避を図り、感染拡大防止に寄与した。
153	タクシー・高速バス等支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内公共交通事業者に対して、車両維持に係る経費を支援。	132,470,000	タクシーや高速・貸切バスの保有台数に応じて、車両の維持に係る固定経費を支援。 ・タクシー 811台 ・高速バス 70台 ・貸切バス 423台	コロナ禍で利用者が減少したタクシー、高速・貸切バス事業者の運行車両数の維持に寄与した。
154	貸切バス利用促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少している貸切バスの利用促進のため、県内の貸切バス利用に対して支援。	28,692,000	富山県を発地または着地のどちらにした、県内の貸切バスを利用するものに対し、バス料金を補助。 ・補助件数:517件 ・利用台数:601台	利用が減少していた貸切バスの利用促進を実施することにより、コロナ禍で疲弊していた県内バス事業者の事業継続につながった。
155	廃屋等撤去観光地景観改善支援事業	ウィズ・アフターコロナを見据えた地域の観光まちづくりの取組と連携した廃屋等の撤去について、国と一体となって支援し、一挙に景観の改善を促進。	3,090,000	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている観光関係の民間事業者が実施する廃屋等の撤去を3軒実施。	廃屋等の撤去(3軒)により、景観の改善を促進し、持続的な観光地として再生を図ることができた。
156	立山黒部アルペンルート運行維持支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が大幅に減少している立山黒部アルペンルートの運行維持のため、修繕費や除雪費など運行に要する経費の一部を緊急的に支援。	500,000,000	立山黒部アルペンルートの運行に要する経費の一部を支援。 【補助期間】 令和3年4月1日～令和4年3月31日	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が大幅に減少した立山黒部アルペンルートの運行維持に寄与した。 令和3年度の入れ込み客数は30万4000人(前年度比32%)となった。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
157	観光需要等の回復に向けた支援	感染状況改善後の観光・宿泊需要の速やかな回復を支援するとともに、アフターコロナを見据えた新たな観光誘客を検討。	128,799,800	令和3年4月1日～27日に富山県内の対象宿泊施設に宿泊した旅行者に対し、富山県の特産品5千円相当(消費税、送料込)をプレゼントするキャンペーン「ウェルカム富山県キャンペーン」を実施した。また、マイクロツーリズム推進に向けた戦略策定のため、令和3年2月に市場調査を実施。	6,839点の特産品をキャンペーン対象者に配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ観光需要の回復に寄与した。また、マイクロツーリズムに関する市場調査により、効果的な推進施策に関する戦略を策定することができた。
158	多階層VR空間コンテンツを活用したアルペンルートプロモーション事業	美女平・弥陀ヶ原への来訪者の増加を図り観光客の室堂での密集の緩和や、また観光需要の回復を見据えた来年度の誘客促進を目的として、VR技術を活用してアルペンルートの観光PR(イベントブースを設営しABALシステムによるVR観光体験会を開催)を実施。	4,998,720	多階層VR体験による美女平・弥陀ヶ原の観光PRを3回実施。	延べ517人が体験し、美女平・弥陀ヶ原への誘客促進による室堂での密集緩和、及び観光需要の回復を見据えた誘客に寄与した。
159	アフターコロナに向けたロケツーリズム推進事業	ロケツーリズムの推進による地域の活性化を図るため、ロケハンが難しいコロナ禍でもWEB上でロケ地が確認できるHPを構築。また、県内ロケ映画のロケ地マップの作成・配布や、パネル展示の実施等により、コロナ収束後の誘客を促進。	4,684,000	富山県内ロケを増やすことを目的とした、ユーザビリティの高いサイトを構築。また、全国の劇場にて上映されたALL富山県ロケ映画「牛首村」のプロモーションを行い、富山県への誘客を促進。	・ロケ可能な場所や富山ロケ映画等のロケ地を紹介し、県内外に情報発信を行った。 ・85,000部のロケ地マップを富山県内、大都市圏にて配布。県内にて「牛首村」スタンプラリーも行うなど富山県への誘客を促進した
160	環水公園秋の賑わい創出事業	環水公園イベントと市主催のイタリアフェスタを連携して開催することで富山駅南北が一体となった賑わい創出に取り組み、富山駅北地域の魅力向上や周辺地域の経済活性化を図る。	2,000,000	「オータムファンタジア～環水ピクニック～」を開催 日程:令和3年10月30日、31日 内容:マルシェ、緑日、コンサート、イタリアフェスタとの連携	約5,000人が参加し、環水公園や富山駅周辺地域の賑わい創出と観光需要喚起に寄与するとともに、飲食等の事業者に出店の場を提供した。
161	ハイブリッドMICE受入体制PR事業	アフターコロナにおける学会等誘致促進を図るため、本県におけるハイブリッド型学会等の受入体制を全国の学会主催者等に対して発信するハイブリッド形式のセミナーを開催する。	2,000,000	「MICEフューチャーアクション2022in富山」を開催 日程:令和4年1月19日 会場:南砺市「クリエイタープラザ桜クリエ」 内容:日本全体のMICE誘致力向上のためのプレゼンテーションコンテスト	全国10の会場と、南砺市の会場をオンラインでつなぎ、各会場からMICE誘致に関してプレゼンテーションを行った。 約150名のオンライン参加者が聴講した。 良好な通信環境と、安価な施設使用料など県内の施設の高い魅力を全国に発信することができた。
162	サイクリスト受入環境整備事業	国内外からのサイクリストの受入環境の向上のため、コース沿い施設へのバイクラックの設置とリニューアルを行い、アフターコロナの誘客促進を図る。	4,214,452	サイクルステーション・サイクルカフェに設置されたバイクラックの更新(40台)、サイクリングコース沿線へのバイクラック、空気入れ、修理工具等の設置(39箇所)を実施。	サイクリスト向け休憩施設の設備更新や、サイクリングコース沿線へのバイクラック等の設置により、サイクリストの受入環境が充実し、富山県の観光需要喚起に寄与した。
163	サイクリスト向け情報発信強化事業	ナショナルサイクルルート指定を契機に発信力のあるサイクリストやサイクリング専門誌の記者を招聘するなど、県内外のサイクリスト向けの情報発信を強化し、アフターコロナの誘客促進を図る。	6,500,000	富山県のサイクリングコースを特集した記事をサイクリング専門誌に掲載し、全国のサイクリストに向けた情報発信を実施。	サイクリング専門誌に掲載記事を行うことにより、富山県のサイクリングコースの知名度向上、旅行動機付けに寄与した。
164	県営スポーツ施設整備事業	感染症収束後において合宿・大会誘致、プロスポーツゲームの誘客促進等により地域経済の活性化を図るとともに、県民の社会生活の維持に必要な県営スポーツ施設の整備を実施。	49,999,990	県営スポーツ施設4施設の整備の実施。 ・総合体育センター高飛び込み滑り止め張替工事 ・西部体育センタートレーニング室音響整備工事 ・高岡総合プールトレーニング室照明LED化工事 ・県営富山弓道場安土整備工事 等	アフターコロナを見据えた合宿・大会誘致、プロスポーツゲームの誘客促進等に繋がる施設の機能向上に寄与した。
165	県有施設コロナ感染症対策枠	公共施設等における感染症防止対策	73,801,587	県有施設の空調設備更新、高圧蒸気滅菌器の購入、網戸・換気扇設置等を実施。	57施設で改修等を行い、職員及び来館者が安心・安全に利用できる環境の整備に寄与するとともに、感染拡大防止につながった。
166	デジタル化による県税徴収業務の効率化等	アフターコロナを見据え、デジタル・トランスフォーメーションを加速させる目的。具体的には、デジタル化により県税徴収業務を効率化し、作業の省力化を図るとともに、庁内ネットワークの再構築にあたり、セキュリティ確保のため、税ネットワークの環境を整備。	9,101,400	・現行のシステム運用を継続しつつ、庁内ネットワークの再構築の弊害となっているサーバのOSを最新化するために必要な物品(メモリ、ハードディスク、OSライセンス)の購入・設定を実施。 ・滞納整理及び自動車税業務に係る業務を効率化するため改修を実施。	税システムのセキュリティを確保し、セキュリティ事故等による混乱を予防することにより、混乱による県税部門等への人の集中を予防した。また、デジタル・トランスフォーメーションにより滞納整理及び自動車税業務を効率化することにより、県税事務所及び自動車税センターの混雑防止に寄与した。
167	プラスチック資源利用可能性調査事業	コロナ禍でのプラスチック廃棄物の排出量増加への対応、「プラスチック資源循環促進法」の施行に向けた事業者への支援として、県内で排出される廃プラスチック類やバイオマス資源を活用した新たなプラスチック製品の再商品化の可能性を調査・検討。	3,124,000	・再生可能なプラスチック廃棄物の発生状況をヒアリング等により詳細に調査。 ・プラスチックリサイクルの課題や検討状況を調査。	・リサイクルプラスチックやバイオマス原料を使用したプラスチック製品(ごみ袋5000枚、食品トレイ1000枚、植木鉢100個)を製作し、使用に耐えるものであることを確認した。 ・上記試作品を用いて、プラスチックリサイクルの普及啓発に活用した。
168	環境科学センター調査データ管理システム導入事業	新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務の実施などにより職員の出勤が制限された場合でも、リモートで測定機器の稼働状況の把握やデータの確認、処理が可能となる管理システムを導入。	14,088,680	調査データ管理システムを導入。 主な測定機器7台の稼働状況の把握やデータの確認、処理がリモートで可能となった。	・R5.3.31までに75件利用。 ・コロナ禍で職員の人数や業務実施が制限されるなか、システムを導入したことで、調査データの自動集計による業務の効率化や、テレワークでの対応が可能となったことで、継続的な業務の実施に寄与した。
169	ジュニアナチュラルリスト養成コース(秋冬編)開催事業費	コロナ禍で野外活動への参加機会が少ない子ども達に自然と親しむ機会を提供するため、児童・生徒を対象とする自然体験学習会を夏期に続き秋冬期にも実施。	3,148,504	・県内の小学4年生～中学3年生を対象とした自然体験学習会を実施(立山、桜が池、富岩運河環水公園ほか)。 ・令和3年10月23日(土)～令和4年1月15日(土)の間で計7回開催。	・延べ283名の小学生・中学生が参加。 ・コロナ禍で野外活動への参加機会が少ない子ども達に自然と親しむ機会の提供に寄与した。 ・体験的な研修を通じて自然保護に対する意識の向上を図り、将来のナチュラルリスト候補者の育成に寄与した。
170	立山山麓家族旅行村魅力向上事業費	アフターコロナにおいて選ばれる施設となり、円滑な運営を行うため、グランピング施設整備と広告宣伝活動を行う。	3,684,389	プレミアムテントサイトとして、シーズン中(4/25～11/30)の予約を受け。	コロナ禍で活動が制限された県内外の観光客が活動できる場の提供に寄与した。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
171	立山自然保護センターリフレッシュ事業	感染症終息後の観光需要の受け皿となる立山地域において、観光コンテンツを充実させるため、自然体験施設の展示内容をブラッシュアップ。	13,420,000	自然体験施設に4Kプロジェクタを設置し、4K映像を作成。シーズン中(4/15~11/15)の開館時は常時映像を放映。	荒天時でも館内で立山一帯の自然を満喫することができ、利用者の利便性向上や魅力創出になったことで、感染症収束後の県内の観光誘客に寄与した。
172	千寿ヶ原トイレリフレッシュ事業	老朽化や破損が目立つ千寿ヶ原駐車場隣接の公衆トイレを新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から改修を行い、利用者の安全性・快適性の向上をはかる。	8,910,000	トイレの洋式化、トイレブースの改修、手洗いの自動水洗化、LED照明への交換を実施。	感染症対策を講じたことで、衛生的で明るいトイレとなり、利用者の利便性・快適性が向上した。
173	介護施設等におけるICT導入支援事業	新型コロナウイルス感染症による業務負担増等に対応するとともに、介護職員同士の接触機会減少による感染拡大防止を図るため、介護事業者のICT導入経費に対して補助。	78,600,000	補助件数:69法人、150事業所	ICT機器の導入経費の補助により、新型コロナウイルス感染症による介護従事者の業務負担増の軽減及び接触機会の軽減、事業所における生産性の向上に寄与した。
174	介護ロボット導入促進事業	新型コロナウイルス感染症による業務負担増等に対応するとともに、入所者と介護職員の接触機会減少による感染拡大防止を図るため、介護事業者の介護ロボット導入経費に対して補助。	4,246,000	補助件数:37法人、54事業所	介護ロボット機器の導入経費の補助により、新型コロナウイルス感染症による介護従事者の業務負担増の軽減及び接触機会の軽減、事業所における生産性の向上に寄与した。
175	訪問介護等緊急時事業支援体制整備事業	訪問介護サービス事業者等の小規模な事業所において、新型コロナウイルス感染症発生時に、介護サービスを安定的・継続的に提供するため、応援職員の派遣体制を整備。	2,000,000	・県内257指定訪問介護事業所へ応援可能事業所調査の実施。 ・令和3年10月~令和4年3月の間、新型コロナウイルス感染症発生事業所と関係団体(県ホームヘルパー協議会、県介護支援専門員協会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会、県介護福祉士会)との連絡職員1名の配置。	応援職員派遣が可能な訪問介護事業所の把握および訪問介護事業所と関係団体の連絡職員の配置によって、緊急時における応援職員の派遣体制が整備できた。
176	こどもみらい館環境改善事業	コロナ禍においても子どもが安心して遊ぶことのできる環境を整備し、児童の健全な育成を推進。	29,876,000	富山県こどもみらい館の幼児コーナーの遊具をリニューアルし、インクルーシブ遊具等を設置。	コロナ禍で県外へ遊びに行けず家にこもりがちなお子様やその家庭に対して、年間延べ10万人以上の利用者がある当該施設において、県内で安全に遊べる場を提供することができた。
177	医療機器共同利用調査費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて受診率が低下する中、効率的な医療提供体制を構築するために、高額医療機器の共同利用のあり方について調査検討。	8,800,000	医療機器の共同利用のあり方やPETセンターの今後の収支シミュレーション等について調査を実施。	・県PETセンターにおいては、年間約3,000件のPET検査を受け入れており、コロナ禍において受診件数は減少したものの、依然として富山医療圏におけるがん検診の中心として機能している。 ・本調査において、本センターを廃止した場合、本県のがん診療体制に大きな影響を及ぼすこと、また、収支シミュレーションにより、需要の掘り起こしや効率的な事業運営により今後の継続的な運営が可能であることがわかったことから、令和4年度に老朽化したPET/CT機器を更新し、引き続き事業を運営していくこととした。
178	飲食店に対する時短要請協力金支給事業	時短要請に応じていただいた飲食店営業及び喫茶店営業の許可を受けている店舗を支援。	818,355,432	支給件数5,328件	感染拡大が懸念される中、時短要請にご協力いただいたことにより、爆発的な感染拡大防止に寄与した。
179	富山県飲食業関連事業者支援給付金(第2次)	飲食店への時短要請により、経営に大きな影響を受けた事業者を支援及び県独自認証店に対する上乗せ支援。	351,700,000	支給件数349件	感染拡大が懸念される中、時短要請にご協力いただいたことにより、爆発的な感染拡大防止に寄与した。
180	富山県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(集客施設)	感染症拡大防止のため、県の時短要請に応じていただいた事業者に対し協力金を支給。	18,012,000	支給件数65件	感染拡大が懸念される中、時短要請にご協力いただいたことにより、爆発的な感染拡大防止に寄与した。
181	中小企業等デジタル化促進事業	県内企業がコロナ禍を契機としたデジタル化やDXへの対応に乗り遅れないよう、DXの必要性や取組事例等をメディアを活用して発信するとともに、県新世紀産業機構のDXに係る支援体制を強化。	21,464,565	・新聞広告を活用し、DXの必要性から中小企業の取組事例まで広く紹介。 ・県内中小企業の総合的な産業支援機関である(公財)富山県新世紀産業機構にデジタル技術導入支援や産学官の交流拠点としてデジタルハブを整備。オンライン会議システム、可動式什器を設置し、セミナーやワークショップなど様々な活用が可能となっている。	・新聞広告に加え、報道機関のWEBサイト内への特設ページの開設により、多くの企業等にデジタル化やDXへの関心や理解を広めることができた。 ・県内中小企業がデジタルハブをオンライン会議やセミナー・ワークショップの場として活用することにより、DX推進体制を強化
182	富山県事業者支援金	まん延防止等重点措置適用に伴う外出自粛要請や飲食店等への時短要請、新型コロナウイルス感染症(オミクロン株)の拡大・長期化により大きな影響を受けている県内の中小企業、個人事業主等における影響を緩和し、事業の継続や立て直しを支援するため、国「月次支援金」・「事業復活支援金」の給付決定を受けた事業者に対し、支援金を上乗せ支給。	1,178,371,533	(月次支援金) 給付件数1,643件 (応援金) 給付件数17,740件	(月次支援金・応援金) 新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化により大きな影響を受けている県内の中小企業、個人事業主等における影響を緩和し、事業の継続や立て直しに寄与した。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
183	共有型とやまものづくりプラットフォーム利用促進事業	県内中小企業等を対象にIoTを導入体験してもらい、アフター・ウィズコロナを見据えた企業の本格導入につなげるため、富山県IoT推進コンソーシアムで共有する「共有型とやまものづくりIoTプラットフォーム」の周辺機器の追加購入とソフトウェアの改修により、参加企業を増やす。	5,940,000	共有型とやまものづくりIoTプラットフォームの周辺機器として5種類延べ100個のセンサを追加購入し、併せてセンサの位置調整など簡易な保守作業を利用者自身で対応できるよう、プラットフォームを改修。	周辺機器の購入により利用可能企業が10社増加し、ソフトウェアを改修することで利用企業の利便性向上を図り、県内企業のIoT導入に寄与した。
184	富山県消費喚起プロジェクト支援補助金	新型コロナウイルス感染症の急激な拡大により、さらなる落ち込みが懸念される地域経済を幅広く回復させるため、新型コロナ感染症が一定程度収束した時に実施される消費喚起を目的としたプレミアム商品券発行事業等に対し支援。	275,486,000	地域経済の回復及び消費喚起を目的としたプレミアム商品券発行事業への支援(実績21件)。	新型コロナウイルス感染症によって客足・売上の減少に陥っていた事業所の、売上増加、利用促進、新規顧客の獲得に寄与した。
185	富山県消費喚起プロジェクト支援補助金	新型コロナウイルス感染症の急激な拡大により、さらなる落ち込みが懸念される地域経済を幅広く回復させるため、新型コロナ感染症が一定程度収束した時に実施される消費喚起を目的としたイベント事業等に対し支援。	52,341,000	地域経済の回復及び消費喚起を目的としたイベント事業への支援(実績21件)。	新型コロナウイルス感染症によって低迷していた地域経済の回復、消費喚起に寄与した。
186	デジタル企業誘致プロモーション事業	コロナ禍により企業訪問による立地環境のPRが困難となる一方、東京一極集中のリスク等により地方への移転を検討する企業が増えていることから、地方移転に関心が高い首都圏等の情報通信系の企業をターゲットとしたオンラインでの企業立地セミナーを開催するとともに、本県の魅力的な立地環境等を、いつでも、わかりやすく情報提供できるよう、企業誘致のホームページを拡充・充実。	5,768,510	・首都圏等の情報通信系企業を対象としたオンライン企業立地セミナーを2回開催。 ・企業誘致の情報に特化した特設サイト「富山県企業立地ガイド」を新たに開設。	・オンライン企業立地セミナーの実施(延べ65名の参加)と特設サイトでの分かりやすい情報の発信により、首都圏等の企業に対して、富山県の立地環境を広くPRすることができた。
187	人手不足解消のための合同企業説明会開催事業	コロナ禍にあっても、依然として有効求人倍率が高い、介護・建設・運輸などの人手不足業種等を対象とした合同企業説明会を開催し、企業の人材確保やコロナ離職者等の再就職への着実なマッチングを図る。	4,498,384	合同企業説明会を6回開催(うち1回はweb開催)。	延べ92名が参加し、延べ48名の面談を実施。コロナ離職者等の求職者の就職支援及び県内企業の人材確保に寄与した。
188	技術専門学院訓練ニーズ調査費	技術専門学院における訓練科の見直し(新型コロナウイルス感染症の影響による経済社会や産業構造の変化への対応等)のため、訓練ニーズ把握のためアンケート調査を実施。	6,115,080	県内企業1,000社超、求職者等2,000人超に対し、訓練ニーズ調査を実施。	調査により、新型コロナウイルス感染症の影響など、昨今の経済社会情勢の変化を踏まえた産業界や求職者のニーズが把握できた。調査結果は、今後、富山県技術専門学院の訓練環境の整備に活用していく。
189	新型コロナウイルス感染症による休業等支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた企業や労働者を対象に、様々な労働相談や、国における雇用調整助成金の特例措置等の各種助成金・支援金等の申請支援を行うため、社会保険労務士を配置した相談体制を整備。	1,969,122	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた企業や労働者を対象に、相談窓口を開設。10月～12月の平日、計61日間相談対応を実施。	各種労働相談や雇用調整助成金等の申請の支援に対応することで、コロナ禍における企業の雇用維持に寄与した。
190	地産地消ポイント制度事業	県産食材の購入や飲食店での利用など県民ぐるみの地産地消を通じて、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている農林漁業者を応援する飲食店利用ポイント制度の実施を促進。	42,154,325	飲食店利用ポイント事業を実施。(6/1～12/28)	・参加店舗数:234 ・デジタルクーポン配付数:8,451 ・利用者アンケート:「地産地消に対する意識が高まった(51%)」、「行ったことのないお店やメニューを選ぶきっかけとなった(31%)」
191	地産地消ポイント制度事業	県産食材の購入や飲食店での利用など県民ぐるみの地産地消を通じて、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている農林漁業者を応援する飲食店利用ポイント制度の実施を促進など。	15,020,503	富山県おさかな普及協議会が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたサクラマスを買上げ、学校給食への食材提供を行う経費について助成。	県下の小学校・中学校等の給食メニューにサクラマスを追加し、70,962食の食材の提供を実施。富山県産魚の消費拡大につながった。
192	飼料用米緊急転換支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を受け、米の在庫量の増加や米価の低下による農業経営への影響が懸念されることから、緊急対策として、主食用米から飼料用米への作付転換を実施。	20,152,140	・主食用米から飼料用米への緊急転換を支援:82名、203ha、10,131千円 ・転換した飼料用米の円滑な流通を支援:818トン、10,021千円	・新型コロナウイルス感染症による主食用米の需要減少に対応し、203ha(約1,100トン分)を飼料用米に転換することで、主食用米の需給と価格の安定に寄与した。 ・県内の養豚農家への流通体系を新規に構築し、県内の飼料用米の需要の増加に寄与した。
193	畜産DX推進事業	畜産研究所における牛の繁殖管理自動監視システムなどの導入・実証により、県内農家への畜産DXの普及を図る。	4,811,071	・牛の発情発見システムを導入し、運用。 ・牛の分娩監視システムを導入し、分娩事故の予防に利用。 ・豚用の自動体重測定システムを導入し、出荷豚の体重測定に利用。 ・ハンディAIサーマルカメラにより疾病り患豚の早期発見等に利用。	・35頭の発情をシステムで発見でき、発情観察の労力を減らし、分娩間隔を短縮する効果があった。 ・14頭中13頭の分娩予測ができたことで、分娩監視に係る時間や分娩介護に係る労力を削減できた。 ・出荷豚の体重測定作業の労力軽減や、非接触による複数頭の体温測定が可能となり、省力化や肺炎等慢性疾病の早期発見が図られた。 ・それらの成果を研修や「畜研だより」等を通じ、コロナ禍の影響を受ける県内農家への畜産DXの普及による省力化、低コスト化の推進に活用した。
194	とやま県産材需給調整促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により発生したウッドショックにより、木材の需給がひっ迫しており、この状況を解消するため、地区ごとに県産材流通のとりまとめとなる人材を育成し、とやま県産材需給情報センターと連携を密にすることにより県産材の需給調整体制を強化。	2,000,000	・新川地区で地区意見交換会を実施。 ・地区のとりまとめとなる人材(研修生)を育成(6名)。 ・先進地を視察(京都府SCMフォーラムほか)。 ・コンサルタントによる指導を実施(NPOサウンドウッズ代表)。	研修生の育成により、とやま県産材需給情報センターとの連携体制を強化できた。連携体制強化により、北陸最大の木造建築物(木造6-7階建て集合住宅4棟)への木材調達の打合せが円滑に進み、木材需給逼迫の影響を最小限にとどめることができた。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
195	丸太検収システム導入事業	新型コロナウイルス感染症の影響により発生したウッドショックにより、木材の需給がひっ迫しており、この状況を解消するため、ICT技術を活用した丸太検収アプリにより、伐採した丸太の検収にかかる時間を短縮し、県産材の出材の加速化を図る。	1,932,600	・10団体にアプリを導入。 ・現地操作研修を実施。 ・2事業体(森林組合)において、従来の手法との比較・検証を実施。	事業体によるアプリの導入や、システムを利用した素材生産情報の共有体制の検討に繋げることができた。
196	建設産業分野における生産性向上へ取り組む事業者への支援事業	生産性向上への取組や新型コロナウイルス感染症予防の取組(遠隔臨場等)を促進するため、ICT機器及びWEB会議システムの導入を行う建設業者に対し経費を補助。	14,118,000	・建設企業計26社に対し、ICT機器の導入に係る経費を補助。 ・建設企業計13社に対し、WEB会議システムの導入に係る経費を補助。	建設企業の実業性向上や遠隔臨場の環境整備を促進したことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける建設企業の経営を支援することができた。
197	富山湾岸サイクリングコース走行環境整備事業	富山湾岸サイクリングコース上にカメラを設置し、維持管理を充実し走行環境を改善するとともに、アフターコロナを見据えて利用者へコース環境を広く情報発信。	18,957,200	・富山湾岸サイクリングコース上に6機のカメラを設置。 ・設置したカメラの定点画像を確認できるよう、公式ウェブサイトにてライブ画像を確認できるページを開発。	・サイクリングコースにカメラを設置し、利用者がコースの状況を手軽に確認できる環境を整備したことで、県内外のサイクリストにサイクリングコースの魅力をPRすることができ、コロナ禍で落ち込んだ県外観光客の増加のきっかけにつながる。 ・また、ライブ画像を用いた維持管理体制の充実を図ることで、利用者の走行環境の向上に寄与した。
198	学校施設の修繕	トイレの自動水栓化改修、感知式照明化、空調設備設置等の感染症防止対策	178,073,361	県立学校40校で、トイレの自動水栓化改修、感知式照明化、空調設備設置等の感染症防止対策工事を実施。	換気や非接触式改修工事を行い、感染予防対策や、感染拡大防止に寄与した。
199	教育DX推進事業	新型コロナウイルス感染症の予防上の必要により、臨時休校や職員の勤務に制限が生じた場合に、遠隔環境でも業務が行えるようにすることで、「学びを止めない」学校運営を実現する。	226,500,000	統合型校務支援システム(校務支援システム、ホームページシステム、教育安全メールシステム、研修受講申請管理システム)を導入。	・統合型校務支援システムを県立学校全校で稼働することにより、教職員等の業務負担の軽減や、学校運営の改善などに貢献した。 ・オンラインでの研修申込やオンデマンド研修環境を構築した。 ・校外からのメール発出やホームページ更新機能を整備し、学校からの情報発信環境が向上した。
200	青少年教育施設等感染症対策強化事業	青少年教育施設等(呉羽・砺波青少年自然の家、立山荘)に対し、非接触型体温測定器等の整備や、団体利用者が密を避け分散して研修室を利用できるようWi-Fiの整備、一回の利用者数を制限している食堂での安定的な食事提供のための設備更新を行い、さらなる感染症対策の強化と利用環境の向上を行う。	1,920,655	・呉羽・砺波青少年自然の家、立山荘において、非接触型体温測定器(計5台)、パーテーションを設置。 ・砺波青少年自然の家において、団体利用者が密を避け分散して研修室を利用できるようWi-Fi環境を整備。 ・砺波青少年自然の家において、一回の利用者数を制限している食堂で安定的に食事を提供できるよう冷蔵庫1台、冷凍庫1台を更新。	青少年教育施設における感染防止対策に寄与し、利用者の安全性、快適性の向上につながった。
201	富山県警察DX推進事業	警察業務のデジタル化、リモート化により対人接触を最小限とし、感染リスクを低減するため、県警用web会議システム及び駐在所の情報ネットワークを整備。	58,676,928	県警用web会議システム及び駐在所の情報ネットワーク(80式)を整備。	リモートによる会議等が実施可能になり、感染防止対策が強化され、集団感染のリスクが軽減され、警察業務の継続性が確保された。
202	警察施設補修費	警察施設の感染症対策強化のため、空調の更新やトイレの洋式化等を実施。	17,361,410	警察本部、警察署のトイレ、空調の改修等31件を実施。	換気能力や衛生環境が向上したことで、来署する県民及び警察職員の感染症防止対策が強化された。
203	本部庁舎空調設備更新工事	警察施設の感染症対策強化のため、老朽化した空調設備の更新を実施。	55,293,700	警察本部庁舎の空調設備更新を実施。	換気能力が向上したことで、来署する県民及び警察職員の感染症防止対策が強化された。
204	高齢者講習予約オンライン連携推進事業	高齢者講習の予約情報システムを導入し、自動車教習所等とオンライン連携によるワンストップ予約体制を整備。	2,018,500	高齢者講習等予約オンライン推進事業1式を整備。	システムを整備することで人との接触機会が減り、集団感染のリスクが軽減され、警察業務の継続性が確保された。
205	行政手続きオンライン化推進事業(電子納付)	アフターコロナを見据え、デジタル・トランスフォーメーションなど社会変革に向けた取組みを加速させるため、行政手続きのオンライン化を推進。電子申請の阻害要因となっている電子納付を進めることで、県民の対面や郵送での申請機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止。	288,750	電子納付の収納データ処理に対応するため、指定金融機関側のシステム改修を実施。	電子申請サービスで手続きを行う際、クレジットカードやPay-easyによる手数料等納付が可能となり、窓口における対面での接触機会を減らしたことで感染症の拡大防止に寄与した。
206	子育て支援対策臨時特例交付金(特定不妊治療費助成事業)	特定不妊治療を受けている夫婦の経済的・精神的負担を軽減する目的で不妊治療費及び男性不妊治療費の助成を行う。	41,564,000	特定不妊治療を受けている夫婦に対して特定不妊治療及び男性不妊治療に要する費用への助成を実施(助成件数:387件)。	新型コロナウイルス感染症拡大により家計に影響を受けている県民の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療を受けている夫婦に対する治療費の助成を実施した。
207	飲食店に対する時短要請協力金支給事業	感染症拡大防止のため、県の時短要請に応じた事業者に対し協力金を支給する。	436,094,627	支給件数4,450件	感染拡大が懸念される中、時短要請にご協力いただいたことにより、爆発的な感染拡大防止に寄与した。
208	立山黒部「県民キャンペーン」支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた「立山黒部」の観光需要の回復に向け、立山黒部貫光(株)や黒部峡谷鉄道(株)が実施する富山県民、近隣県民を対象とした割引キャンペーンに対して支援。	33,643,000	立山黒部アルペンルートや黒部峡谷鉄道が、富山県民・近隣県民を対象に実施する割引キャンペーンに係る費用を支援。 立山黒部アルペンルート ・実施期間 4月15日～11月30日 黒部峡谷鉄道 ・実施期間 5月11日～7月21日	延べ14,100人が利用し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ富山県内の観光需要の回復に寄与した。
209	ウエルカム富山県キャンペーン事業(11月補正分)	昨年から続くコロナ禍による人流抑制に加え、8月16日のステージ3移行及びまん防適用等により、夏のトップシーズンの観光需要を失うこととなった観光・宿泊事業者に対し、感染状況改善後の速やかな観光・宿泊需要回復を支援するため、北陸3県が連携し、近隣県民向けに宿泊割引キャンペーンを実施。	212,000,000	令和3年7月1日～10月31日に富山県内の対象宿泊施設に宿泊した旅行者に対し、富山県の特産品5千円相当(消費税、送料込)をプレゼントするキャンペーン「地元でもらおう!リピーター応援 特産品プレゼントキャンペーン」を実施。	22,524点の特産品をキャンペーン対象者に配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ観光需要の回復に寄与した。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
210	年末年始の医療提供体制確保等	身近な医療機関が一斉に休業に入る年末年始の診療・検査体制を強化・確保するため、医師・看護師等の追加配置等に協力いただける救急医療機関を支援。	6,060,000	年末年始(令和3年12月29日～令和4年1月3日)に救急医療体制を令和元年度よりも強化した医療機関(11医療機関)に、協力を交付。	医療機関等の協力を得て、年末年始の救急医療体制の強化・確保に寄与した。
211	新型コロナウイルス感染症対策子育て応援臨時交付金	家庭内での新型コロナウイルス感染事例が増加するとともに、第5波では12歳未満の感染が増加するなかで、小学生にコロナワクチン接種が行われる見通しがつくまでの臨時的な措置として、子育て世帯の感染対策や生活支援等を行うため地域の実情に応じた子育て応援策を実施する市町村を包括的に支援。	150,000,000	15市町村へ149,992千円を配布(8千円は事務費)。	新型コロナとインフルエンザの同時流行の抑制、および医療機関の負担軽減に寄与した。
212	新型コロナウイルス感染症自宅療養者フォローアップ事業	第6波の到来に備え、体調が悪化した自宅療養者が速やかに必要な医療を受けられるよう支援体制の充実を図る。	3,082,600	・自宅療養者へのコールセンターを令和4年1月20日から3月31日までの71日間、最大12名体制で健康観察業務等を実施。 ・自宅療養者への医療提供体制を協力医療機関の協力のもと、令和4年1月25日から3月31日までの66日間実施。	厚生センター・保健所の負担軽減の他、自宅療養者が必要な医療を受けられる体制を確保した。
213	厚生センター搬送体制整備事業	看護師、保健師資格を有する専門職員を各厚生センターに配置し、宿泊療養施設等への搬送業務に係る厚生センターの負担軽減を図る。	374,850	厚生センターの患者の搬送業務等について、看護師、保健師資格を有する専門職員を各厚生センターへ配置。	医療機関から宿泊療養施設への搬送、自宅から宿泊療養施設への搬送業務について人員配置を行うことで厚生センターの業務軽減に寄与した。 ●配置事業所 2厚生センター(中部・砺波) ●配置数 計2人(中部1人、砺波1人)
214	新しい生活様式に対応した国際健康プラザ改修事業	新型コロナウイルス感染症の対応が困難であるため休館している国際健康プラザの生命科学館を改修し、密を避けながら安心して活動できる環境を整備。	47,783,380	国際健康プラザの内装改修工事を実施したほか、可動式遊具や送風機などを購入し、密を避けながら安心して活動できる環境を整備。	コロナ禍で屋外での活動が制限されるなか、安心して県民の健康維持(運動機会)のための場の提供に寄与した。 (施設利用者数の推移) R② 72,738人 R③ 111,139人 R④ 144,055人
215	富山県新型コロナ安心対策飲食店認証事業(11補追加)	新型コロナウイルスの感染防止対策に取り組む飲食店を県が実地調査し、認証を行う。	20,355,293	・県の定める認証基準に適合する飲食店計4,099店舗を認証。 ・認証制度等の遵守を徹底するため計2,712店舗に現地調査を実施。 ・HPにて制度の周知を実施。	第三者認証制度の普及と認証店の拡大により、県民が認証施設を安心して利用することができ、感染対策と経済活動の両立に寄与した。
216	ワクチン・検査パッケージ制度適用飲食店登録事業	ワクチン・検査パッケージ制度を適用する飲食店の登録事業を実施。	4,958,057	・ワクチン・検査パッケージ登録店舗数計1,587店舗 ・HPにて制度の周知を実施	感染に対する県民の不安感を解消し、感染対策と経済活動の両立に寄与した。
217	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)学校の感染症対策を徹底したうえで、学校教育活動を円滑に継続するために各学校の裁量で柔軟に対応できる経費等を支援。	6,689,000	全県立学校56校に対し、感染症対策に必要な物品の整備及び夏季休業短縮により研修機会を逸した教職員への研修受講支援等を実施。	感染症対策用物品整備・教職員への研修支援等の実施により、感染症リスクを最小限にしながら学校活動を継続させ、生徒の学びを保障する体制の整備を推進した。
218	会計事務のデジタルによる業務効率化実証実験	新型コロナウイルス感染症対策として行政手続のオンライン化を推進するにあたり、オンライン化に対応できない事業者のため、AI-OCR、高性能スキャナーを活用して紙の提出書類を電子化し、電子提出分と一括処理できないか等を検証。	4,689,080	手書き書類を読み込んでデータ化するAI-OCRソフト及びスキャナ等、業務効率化につながるデジタルツールを導入。	紙書類の典型で活用効果が見込まれる支払業務として、AI-OCRとRPAを活用した簡易・定例的な支払書類(年間10万件余)の自動作成化を選び、次年度に実証実験に取り組む準備ができた。
219	ウェルカム富山県キャンペーン事業(富山の新酒と冬の特産品)	冬季の宿泊に対するプレゼントについては、コロナ禍により厳しい状況が続く酒蔵など事業者から特産品を買い上げ、事業者支援にもつなげるもの県内宿泊者に対し、富山の新酒と冬の特産品などの特典をプレゼント。	120,000,000	令和3年11月1日～令和4年2月28日に富山県内の対象宿泊施設に宿泊した旅行者に対し、富山県の特産品5千円相当(消費税、送料込)をプレゼントするキャンペーン「富山の新酒と冬の特産品キャンペーン」を実施。	39,095点の特産品をキャンペーン対象者に配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ観光需要の回復に寄与した。
220	地方税共通納税システムの対象税目の拡大に伴うシステム改修	地方税共通納税システムの対象税目に個人住民税の利子割・配当割・株式等譲渡所得割を追加するため、税システムを改修するもの。アフターコロナを見据え、デジタル・トランスフォーメーションを加速させる。	34,806,970	共通納税システムからのデータ取得及び管理を可能にするため、税務電算システムを改修。	デジタル化により非接触による納税が可能になったことで、感染拡大の防止に寄与した。
221	コンビニ・アプリ収納ネットワークサービス改変への対応	地銀ネットワークシステムで作成のコンビニ・アプリ収納データにより消込処理が可能となるよう税システムを改修。	12,339,508	県税のコンビニ・アプリ収納を継続するため、税務電算システムに必要な改修を実施。	県税のコンビニ・アプリ収納を継続できたことにより、金融機関に人が集中することがなくなり、感染防止対策となった。
222	新型コロナウイルス感染症対策広報・啓発事業	新型コロナウイルス感染症の感染対策徹底を県民へ呼びかけるため、テレビCMや新聞広告掲載等の広報活動を行う。	117,258,900	・新聞高校30回(15段) ・テレビCM8回(計155日) ・ラジオCM3回(計70日間) ・シティースケープ3回(計40日間) ・海王丸及び環水公園ライトアップ1回	各媒体を通じて県民へ感染対策徹底の周知を行い、注意を呼び掛けたことで、感染防止に寄与した。
223	地域就職水河期世代支援加速化交付金	新型コロナウイルス感染症を理由として離職された方等の正規雇用化を支援するため、合同企業説明会の開催や、企業の受入態勢の強化を図るセミナー、就職後の定着支援を行う。	2,500,000	・スカウト型合同企業説明会を2回開催。 ・企業向けセミナーを3回開催。 ・職場定着支援のための研修を3回開催。	・合同企業説明会に計28社15名参加(延べ面談者数:34名) ・企業向けセミナーに計49名参加 ・研修に計13社23名参加 ・コロナ離職者等の求職者の就職・正規雇用化支援及び県内企業の人材確保に寄与した。
224	富山県中小企業ビヨンドコロナ補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した事業者のDX推進や販路開拓、環境改善といった意欲的な取組みを支援。	925,901,146	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した県内中小企業者等への補助(実績961件)。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者、小規模企業者が、ビヨンドコロナを見据えた成長、発展のための意欲的取組みが多くみられ、県内企業のDXの推進や販路開拓、業態転換による事業活動の活性化に寄与した。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
225	県税事務所等におけるセミセルフレジの導入	納税者自身がセミセルフレジで納税することにより、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、業務効率化や誤収納防止を図る。	2,420,000	県税事務所自動車税センターにセミセルフレジを2台導入。	現金の手渡しを廃止したほか、1客あたりの対応時間の短縮による窓口の混雑緩和により感染拡大防止に寄与した。
226	県有施設感染症対策等促進事業	県有のスポーツ、文化施設等(指定管理者制度導入施設)について、コロナ禍においても県民などが安心・安全に利用できるよう、感染防止対策等の適切な施設管理運営に必要な経費として指定管理料を増額。	162,367,535	感染防止対策等のかかり増し経費等(消毒液や非接触体温計、マスク、飛沫防止用アクリル板の購入等)に対し指定管理料を増額。 県有施設の指定管理制度導入施設(実績31施設)。	アルコール除菌の徹底やソーシャルディスタンスの確保、アクリル板の設置等の感染症の拡大防止により、来館者が安心・安全に利用できる環境の整備に寄与した。
227	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等事業	県対策本部や軽症者等宿泊施設、厚生センター等における新型コロナウイルス感染症対応のための体制の拡充・整備等を本県の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施。	161,908,711	本県の状況に応じて、以下の対応を実施。 ・軽症者宿泊施設の設置に伴う人員配置 ・各厚生センターへの人員増 ・民間企業からの出向者受入れ(新型コロナウイルス業務に従事)等	本県の実情に応じた新型コロナウイルス感染症への対応・体制確保することができた。
228	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) 私立幼稚園における感染症対策を支援するため、保健衛生用品等の購入費用等に対し補助。	3,441,000	保健衛生用品等の購入費用等に対し、補助。	私立幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)16園において、効果的な感染症対策支援に寄与した。
229	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) 私立幼稚園における感染症対策を支援するため、保健衛生用品等の購入費用等に対し補助。	1,790,000	保健衛生用品等の購入費用等に対し、補助。	私立幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)8園において、効果的な感染症対策支援に寄与した。
230	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍における女性の活躍推進を進めるため、オンラインを活用した講座等を実施し、リーダーとして必要なスキルを身に付けるとともに、「新しい生活様式」にマッチした働き方を進めるためのスキル定着を図る。	2,712,663	・企画・立案、課題解決能力等を身につけるためのアクションラーニングコース(全6回、20名受講)。 ・コミュニケーション、コーチング等をテーマとしたスキルアップコース(全5回、30名受講)。 ・経営層としての知識を身に付けるマスターコース(全6回、11名受講)。 を開催。講座を一部Zoomでのオンラインで実施。	「新しい生活様式」にマッチした働き方を進めるため、Zoomでの講義受講及び発表を行うなど、オンライン会議に対応するためのスキル定着に寄与した。
231	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍において、不安孤独を抱える女性を支援。 ・サロンの開催 ・相談業務及び生理用品等の配布	1,564,235	孤独・孤立の状態にあり不安を抱える女性に対し、「サロン」の開催などを通じた居場所の提供を行うとともに、行政のみでは支援が届かない女性に対し、NPO等の知見やネットワークを活用しながら、訪問等による相談対応を行うなど、きめ細やかな支援を実施。 ・サロンの開催(月1回)合計8回 参加者170人 相談実績60件 ・NPO法人への再委託 全25団体 相談実績722件	サロンによるワークの実施や生理用品等の提供をきっかけとし、これまで来訪等のなかった方や自身が深刻な状態にあることを自覚していない方など隠れた要支援者をキャッチし、他の支援窓口に繋げることが可能となった。
232	地域少子化対策重点推進交付金	コロナ禍において、新しい生活様式の中においても子育てを楽しむ社会全体の機運の醸成を図るため、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた取組みを実施。	9,594,095	・家庭内の家事・育児の役割分担見直し表を小学校等を通じて子育て家庭に配布して応募してもらおうキャンペーンと、職場対抗で働き方改革に取り組むチャレンジ事業を実施。 ・新しい生活様式における子育ての楽しみ方の実践動画等を県民から募集し、ワークショップ等の内容も交えてオンライン番組で発信。 ・小、高校生に対してライフプラン教育冊子を配付した。中学生に対してはライフプラン教育デジタルブックを作成し、活用について周知した。また、オンラインも活用しながら①ライフデザインセミナー②乳幼児ふれあい体験③保育所等での保育体験などを実施。	・家庭向けキャンペーンでは120件、職場向けキャンペーンでは84チームの参加があり、男性の家事・育児参画必要性の認知向上と、職場内での働き方改革の機運醸成に寄与した。 ・計317件の応募があり、県内の多くの子育て家庭において子育ての楽しさの再認識につながった。 ・小中高生延べ①951人②966人③357人が参加し、児童生徒がライフプランについて考える機会の充実に寄与した。
233	デジタル機器の導入(産技研超音波計測システム)	DX時代に対応すべく、県産業技術研究開発センターに、超音波の送受信により得られた音速あるいは波形を解析することで、材料の弾性率や肉厚、欠陥などを非破壊計測・評価できるシステムを購入。	3,839,000	1件の非破壊計測・評価システムを導入。(企業が新たに開発した素材の弾性率測定や製品内部欠陥の非破壊検査等に供した。R4～現在:設備利用等 計7件24h活用)	システムの導入により、県内企業の計測・評価のDX化に貢献。 ポストコロナを見据えて、計測・評価のデジタル化による効率化や省人化を検討している地元企業の要望に応える支援につながった。(要望に応えた企業の数:5社7件)
234	デジタル機器の導入(総合デザインセンター)	DX時代に対応すべく、県総合デザインセンターの情報発信力を強化するため、同センターの各種取組みを適時にオンライン配信するための設備を導入。	1,501,600	・セミナー配信を行い、コロナ禍で活動が制限された企業の情報収集を支援。 ・富山プロダクツ選定商品及び企業の紹介映像を配信し、コロナ禍における企業の情報発信を支援。 ・コロナ収束後の外部利用検討を目的に、既存の配信設備と本設備を組み合わせた設備利用を試験的活用を実施。	・セミナー配信 配信数:2回 参加数:205名 ・富山プロダクツ紹介映像配信 制作数:9本 視聴数:689回 ・試験的活用 件数:3件(イベント配信:2、映像撮影:1) 配信・撮影いずれも、既存設備ではカメラが不足する際に活用→設置カメラ数が増えることで、より臨場感のある配信・撮影が可能になり県内企業の情報発信力の強化を図った。
235	新型コロナウイルス抗原簡易キットの購入	学校内において、出勤後に発熱等の風邪症状が出た教職員に対し、迅速な抗原検査の実施により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応するため、学校現場に抗原簡易キットを配布。	8,316,000	・県立学校に対して抗原簡易検査キットを配布し、発熱症状等がある教職員に対して、迅速な抗原検査を実施。 ・配布数合計234箱(2340回分)	出勤後に風邪症状が出た教職員に対して、迅速に検査を実施したことで、学校内での感染を未然に防ぎ、感染予防及び感染対策を講じることができた。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
236	学校保健特別対策事業費補助金	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) 特別支援学校の通学バスを増便し、車内密度の低減を図ることで新型コロナウイルスへの感染リスクを低減させる。	36,394,000	乗車率50%以下とするため、通常23台のバスで運行しているところ、バス18台を増便し、41台体制で運行。	スクールバス内での感染拡大防止に寄与した。
237	学校保健特別対策事業費補助金	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) 特別支援学校の通学バスを増便し、車内密度の低減を図ることで新型コロナウイルスへの感染リスクを低減させる。	18,243,516	乗車率50%以下とするため、通常23台のバスで運行しているところ、バス18台を増便し、41台体制で運行。	スクールバス内での感染拡大防止に寄与した。
238	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 各学校が生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するため、各学校の裁量で柔軟に対応できる経費等を支援。	64,455,659	県立学校52校に対し、感染症対策に必要な物品の整備等を実施。	感染症対策用物品の整備により、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続する体制の整備に寄与した。
239	ICT教育推進事業費	GIGAスクール構想による整備を加速するため、県立学校のICT教育環境の整備を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校時における学習機会の確保等。	9,678,600	特別支援学校生徒用iPad及びソフトウェア154台を整備。	端末を一部更新し、継続的な学習環境の充実に寄与した。
240	ストーカー被害者支援用カメラ整備及びサイバー犯罪対策強化事業	コロナ禍で増加するストーカー事案の被害者支援及びサイバー犯罪事案への対策を強化。	9,244,895	貸出用防犯カメラ等78式、貸出用ドライブレコーダー20式、Wi-Fiルーター23個、タブレット端末36台、PC1台、解析用PC7台を整備。	コロナ禍において、被害者との接触が制限されるなか、貸出機材を提供することで支援や保護対策が強化されただけでなく、集団感染のリスクが軽減され、警察業務の継続性が確保された。
241	試験研究機関等の備品購入	感染症対策に係る検体保管用備品等を更新し、円滑な検査実施等を図る。	2,348,500	低温恒温器(プログラム低温恒温器)1台及びディープフリーザー1台の更新。	感染症対策に必要な検体保管用備品等の更新により、円滑な検査の実施に寄与した。
242	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	救護施設等における衛生用品の確保への必要な費用の補助、感染拡大防止のための消毒の実施に必要な費用の補助等。	125,000	救護施設を運営する1社会福祉法人に対し、衛生用品の確保やPCR検査費用、感染時の施設の消毒費用等に係る費用を補助。	サージカルマスク3箱、キャップ15箱、シューズカバー75箱等の衛生用品確保に係る費用の補助により、施設における感染拡大防止対策に寄与した。
243	障害者総合支援事業費補助金	(生産活動拡大支援事業) 新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、生産活動が拡大するよう支援。	213,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動が停滞している就労継続支援事業所を運営する5法人に計636千円を交付。	新型コロナウイルス感染症の影響で生産活動が停滞している就労継続支援事業所の、新たな生産活動への転換や販路開拓等に寄与した。
244	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉分野のICT導入モデル事業) 障害者福祉施設において、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ICT導入(テレビ会議システム活用等)を支援。	3,913,000	12事業者14施設に対し、ICT機器・業務支援ソフト導入(計14件)にかかる費用の補助を実施。	利用者と家族とのオンライン面会や業務のペーパーレス化により、新型コロナウイルス感染症拡大防止や生産性向上に寄与した。
245	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉分野のロボット等導入支援事業) 障害者福祉施設において、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ロボット導入(非接触型ロボット機器等)を支援。	375,000	2事業者2施設に対し、ロボット等導入にかかる費用の補助を実施。	排泄物の衛生管理の改善や腰痛予防軽減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止や職員の精神的・身体的軽減に寄与した。
246	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) 新型コロナウイルスの感染が確認された妊産婦で、支援を希望する者に対するメンタルケアや相談支援を行う。	33,000	新型コロナウイルスへの感染が確認された妊産婦で支援を希望する者に対して、助産師によるメンタルケアや相談支援を実施(計2件)。	対象の妊産婦に対する支援を行うことにより、新型コロナウイルスへの感染に不安を抱える妊婦の精神的負担の軽減を図ることができた。
247	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) 妊婦の不安解消を目的に、PCR検査にかかる費用を補助。	9,640,000	新型コロナウイルス感染症への不安を抱える分娩前の妊婦に対して、PCR検査に要する費用補助を実施(計964件)。	分娩前の妊婦に対する新型コロナウイルスPCR検査費用の補助を行うことにより、妊婦の経済的・精神的負担の軽減を図ることができた。
248	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業) 地域子ども・子育て支援事業における感染症対策への支援。	29,244,000	対象施設への補助を行う12市町村(106施設)に対して、マスクや消毒液の購入等の必要経費を補助。	感染拡大防止を図りながら、事業を継続して実施することができた。
249	子ども・子育て支援交付金	(ICT化推進事業) 地域子ども・子育て支援事業における業務のICT化等を推進するための支援。	166,000	対象施設への補助を行う2市町(9施設)に対して、ICT化の推進や研修のオンライン化等に必要経費を補助。	感染拡大防止を図りながら、事業を継続して実施することができた。
250	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る) 認可外保育施設への感染症対策の支援。	809,000	認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資するため、マスクや消毒液等を購入、職員の対応に係る手当等の支給を実施(9施設)。	衛生用品の購入等により、コロナ禍のなかでも、児童や職員それぞれの安全に配慮しながら保育を行うことができた。
251	児童福祉事業対策費等補助金	(新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業) <児童養護施設等環境改善事業> 児童養護施設等への感染症対策の支援。	1,428,992	・児童相談所等県立施設において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資するため、マスクや手袋、消毒液等を購入(4施設)。 ・児童養護施設等民間施設に対して、上記物品購入等に係る経費を補助(3施設)。	衛生用品の購入またはその補助により、コロナ禍のなかでも、児童や保護者、職員それぞれの安全に配慮しながら、相談支援、児童の援助を継続することができた。
252	児童福祉事業対策費等補助金	(児童相談所等におけるICT化推進事業) <児童相談所ICT化推進事業> 児童相談所でICT機器活用した相談支援を実施することで、感染防止を図りながら児童のよりの確かな状況把握や支援を可能とする。	77,109	R2年度に同事業で購入したタブレット端末(県内2つの児童相談所に1台ずつ配置)の継続使用にあたり、Wi-Fi通信費を計上。	・オンラインツールを活用し、感染症対策に配慮しながら、相談支援を継続することができた。(0~1回/月程度) ・県内外の関係機関における会議等がオンライン化され、相談技能の向上や、迅速な情報共有を行うことができた。(3~5回/月)
253	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)) ICT等を活用し、保育士資格取得に係る手続きをオンライン化し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止。	167,000	オンライン受験申請システムの構築、受験者マイページ作成等の機能を含むシステムを用い、保育士試験のオンライン化に向けた準備を行った。	保育士試験の受験申請や受験手数料の支払い、試験結果の確認等について、オンライン手続きを行うことで簡素化や効率化により、受験申請者の利便性が向上した。(オンライン申請の運用はR5年度前期試験から開始。R5前期では144名が申請。)
254	障害福祉分野のICT導入モデル事業	障害者福祉施設において、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ICT導入(テレビ会議システム活用等)を支援。	4,304,000	5事業者6施設に対し、ICT機器・設備等導入(計6件)にかかる費用の補助を実施。	オンライン会議や在宅勤務の導入により、新型コロナウイルス感染症拡大防止や生産性向上に寄与した。

整理番号	事業名	事業の概要	交付金活用額(円)	実施状況	事業の効果
255	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) 障害福祉サービス事業所等が新型コロナウイルスの感染機会を減らしつつ、サービスを継続して提供できるよう、かかり増し経費等を支援。	2,581,000	6法人に補助金を交付。	障害福祉サービス事業所等の新型コロナウイルス感染症拡大防止、コロナ禍でのサービス提供の持続に寄与した。
256	ビジネスジェット受入環境整備支援事業	ビジネスジェット利用者の感染症対策や秘匿性の確保、利便性の向上のため、ビジネスジェット専用動線等の整備費用に対し、支援。	9,747,000	海外からのビジネスジェット専用動線(車両送迎、待合室、CIQ専用カウンター)の整備費用に対し支援。	通常の国際線利用者とビジネスジェット利用者の動線を分けたことにより、感染拡大防止に寄与した。
257	富山空港機能維持支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により航空利用客が大きく減少しており、空港機能維持のため空港ターミナルビル運営会社に対し支援。	16,903,614	富山空港に定期路線を就航している国内航空会社が負担するターミナルビル施設使用料のうち、空港ターミナルビル運営会社が減免した分(下期6ヶ月分)について支援。	コロナ禍で収益が落ち込んだターミナルビル運営会社の経営維持に寄与した。
258	観光需要回復支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光需要の回復を図るため、宿泊割引キャンペーンなどの需要喚起策等を実施。	119,000,000	令和3年5月1日～令和4年10月10日に富山県民、近隣県民等を対象に実施した宿泊割引キャンペーン「地元で愉しもう！とやま観光キャンペーン」に関して、富山県民に対しては、令和3年7月1日～令和4年7月31日の期間、割引上限の5千円上乗せ(上限1万円)を実施。	本事業全体で284,759千円(321事業者)の割引を実施することにより、感染状況に対応しながら、県内観光需要の回復を図り、県内観光・宿泊事業者を支援することができた。
259	飲食店に対する時短要請協力金支給事業(第3次)	感染症拡大防止のため、県の時短要請に応じていただいた事業者に対し、協力金を支給する。	2,968,336,000	支給件数5,328件	感染拡大が懸念される中、時短要請にご協力いただけたことにより、爆発的な感染拡大防止に寄与した。
260	飲食店に対する時短要請協力金支給事業(第4次)	感染症拡大防止のため、県の時短要請に応じていただいた事業者に対し、協力金を支給する。	1,361,384,000	支給件数4,450件	感染拡大が懸念される中、時短要請にご協力いただけたことにより、爆発的な感染拡大防止に寄与した。
261	富山県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(集客施設)	感染症拡大防止のため、県の時短要請に応じていただいた事業者に対し、協力金を支給する。	27,018,000	支給件数65件	感染拡大が懸念される中、時短要請にご協力いただけたことにより、爆発的な感染拡大防止に寄与した。
262	富山県事業持続月次支援金事業費(酒類販売事業者支援)	まん延防止等重点措置適用に伴う外出自粛要請や飲食店等への時短要請、新型コロナ(オミクロン株)の拡大・長期化により大きな影響を受けている県内の中小企業、個人事業主等における影響を緩和し、事業の継続や立て直しを支援するため、国「月次支援金」の給付決定を受けた酒類販売事業者に対し、支援金を一般事業者より増額して上乗せ支給。	7,779,000	給付件数47件	新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化により大きな影響を受けている県内の中小企業、個人事業主等における影響を緩和し、事業の継続や立て直しに寄与した。
263	感染拡大防止協力金に係る事務費及び早期支給に係る事務費	感染症拡大防止のため、県の時短要請に応じていただいた事業者に対し、協力金を支給する。	139,328,000	支給件数10,192件	感染拡大が懸念される中、時短要請にご協力いただけたことにより、爆発的な感染拡大防止に寄与した。